



新日本空調
SNKLポート2016
SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES SNK Report 2016

空気・信頼そして未来、 見えないものを大切にします。

企業理念

新日本空調株式会社(以下「新日本空調」と称す)は、2008年1月に「企業理念」を制定しました。

1. 空気・水・熱に関する技術の研究と開発を通して、地球環境に配慮した環境設備企業であり続けます。
2. 顧客・株主・職員・協力会社をはじめ、すべての人々との信頼関係を大切にします。
3. 「良き企業市民」として、社会の発展に貢献します。
4. 公正、透明、自由な競争を基本に、開かれた企業活動を行います。

経営の基本方針

新日本空調グループは、
「豊かな環境の創造」
「人々との信頼関係の尊重」
「社会への貢献」を
経営の基本として掲げ、活動しています。

会社力 要諦十項

- 随処作主の丸体制
夫々の当事者意識と組織
(三位一体⇒チームSNK)活動の融合
- 顧客目線の迅速対応
- 変化への鋭敏対応
- 人間力こそ会社力
- 小さな本社

- 前線第一主義
りょうにゆうせいしゆつ
- 量入制出
ち こうごういつ
- 知行合一
こんたんにりよく
- 根胆力
根拠を踏まえた胆力
(戦略・覚悟・決断・実行⇐リーダーの心得)
- 安全第一・健康第一

企業行動憲章

新日本空調グループは、
ステークホルダー(顧客・株主・職員・協力会社等)に対する
CSR(Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)への
取り組み姿勢を明確に打ち出し、以下のとおり企業行動憲章を制定しています。

1. 空気を中核とする熱・水技術の研究と開発に努め、環境創造分野に新たな価値を創り出し、社会的に信頼される技術とサービスを提供します。
2. 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を基本に、開かれた企業づくりに努めます。
3. 株主はもとより、社会とのコミュニケーションを緊密に行い、積極的かつ公正な企業経営を目指します。
4. 環境に調和する技術の研究・開発を通して、地球規模の環境保全に貢献します。
5. 「良き企業市民」として、社会貢献活動を行います。
6. 労使相互信頼を基本に、職員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、希望に溢れた企業風土を創ります。
7. 反社会的勢力との関係遮断を断固たる決意で臨み、順法意識の確立と健全な企業風土を醸成します。
8. 海外においては、国際ルールや現地の法律順守はもとより、その文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。
9. 本行動憲章の役割を深く認識し、関係者に周知、徹底するとともに、当社グループ内の取り組み体制を整備し、企業倫理の徹底を図ります。
10. 緊急事態発生時の社内即応体制を確立するとともに、社内外への迅速な情報公開と説明責任を明確にします。



会社概要

商号	新日本空調株式会社 Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.
代表者	代表取締役社長 夏井博史
設立	1969年10月1日
本社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
資本金	51億5,860万円(2016年3月31日現在)
事業内容	空気調和、冷暖房、換気、給排水、衛生設備等の設計、 監理ならびに工事請負
建設業許可	国土交通大臣許可(特-26)第2716号 管工事業、機械器具設置工事業、建築工事業、電気工事業 国土交通大臣許可(特-27)第2716号 塗装工事業、防水工事業 国土交通大臣許可(般-26)第2716号 消防施設工事業
一級建築士事務所	東京都知事登録第13767号
従業員数	連結:1,443名 単体:1,021名 (有価証券報告書ベース 2016年3月31日現在)
株式の状況	発行可能な株式総数 84,252,100株 発行済み株式の総数 25,282,225株 株主数 5,342名(2016年3月31日現在)

■主な事業所/子会社



C O N T E N T S

企業理念、経営の基本方針、企業行動憲章	02
会社概要、目次	03
トップコミットメント	04
中期経営計画	05
2015年度業務成績	06
新日本空調の歴史	08
組織概要(組織図、役員・執行役員、事業所所在地)	10

マネジメント

新日本空調グループのCSR	12
コーポレート・ガバナンス	13
コンプライアンス	14
内部統制	15
事業継続計画(BCP)	16
情報セキュリティ	17
保有技術紹介	18

セグメント紹介

一般施設	22
産業施設	24
リニューアル	26
エネルギー関連	28
海外	30

安全・品質・環境マネジメント

マネジメントシステムの概要	32
環境活動	33
安全・品質活動	34
最新施工事例紹介	36

人権尊重・人材育成の推進

人材育成/ダイバーシティ/ ワークライフバランス/人事制度	38
----------------------------------	----

社会貢献の推進

社会貢献活動・コミュニケーション	40
------------------	----

ステークホルダーとの対話

社外ステークホルダーインタビュー 京都国立近代美術館 柳原 正樹 館長	42
学会賞 過去の受賞実績紹介	44
事業部紹介~中国支店~	46

■編集方針

当社グループは、2007年よりCSR活動への取り組み状況について、ステークホルダーの皆さまに説明責任を果たすことを目的とした「CSRレポート」を発行してきました。そして、2013年からは、財務情報や経営計画、事業概況等を加えた「SNKレポート」を発行しています。本レポートを通じて、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション促進の一助となれば幸いです。

■参考ガイドライン

環境省発行「環境報告ガイドライン2012年版」

マネジメント

セグメント紹介

安全・品質・環境マネジメント

人権尊重・人材育成の推進

社会貢献の推進

ステークホルダーとの対話

地球環境を先導すべく、環境ソリューションカンパニーとして、顧客ニーズに的確に応えた「SNK品質」の深化と進化で真価を極める

はじめに

昭和5年(西暦1930年)に当社の前身である「東洋キヤリア工業」が誕生して以来、「技術のキヤリア」との呼び声が高く世界を席卷した高い技術とパイオニア精神は今なお受け継がれております。

空調を核としつつ設備全般に取り組むエンジニアリング会社である当社の技術を支えるのは「人」であり、職員の「人間力」です。「専門性」と「人間性」の二つを合わせ持つ人こそ「なくてはならない人」でありその職員の総和が「なくてはならない会社」と考えます。当社は、この「人間力」を以て、顧客ニーズを的確に捉えた「SNK品質」の深化と進化で真価を極め、「顧客満足度」において他社の追随を許さない環境ソリューションカンパニーを目指します。



2015年度の総括

2015年度は、緩やかな回復基調が継続し、企業収益は、円安や原油安の影響で、好調な業績となっているものの、設備投資には緩慢さが見られるとともに、個人消費も円安影響による食品等の価格の上昇により伸び悩みが見られ、なかなか回復局面が見えてこない状況で推移しました。建設業界におきましても、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催、首都圏での大型再開発、製造業の国内回帰などが期待され、建設投資は活発になることが見込まれる一方で、資機材の高騰、技能労働者・技術者不足、そしてそれらに伴う工期の遅れにより、厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社実績は、受注工事高1,061億3千9百万円(前期比5.3%増)、完成工事高973億2千9百万円(前期比12.5%増)、繰越工事高730億6千1百万円(前期比13.7%増)となりました。利益面におきましては、営業利益34億5百万円(前期比59.0%増)、経常利益37億2百万円(前期比44.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益23億5千5百万円(前期比63.3%増)という結果となりました。

すなわち、受注工事高において6期連続の増となり、昨年達成した1,000億円を確実にものにする事ができました。完成工事高は概ね計画値を達成し、繰越工事高は6期連続の増を続け、14期ぶりの700億円台に復活しました。当期利益は5期連続の増となり、最終計画値20億円を1年前倒しで達成しました。2015年度は、四つの項目において前期を上回る「増の四冠」を達成することができました。

代表取締役社長

夏井 博史

夏井 博史

2016年度以降の経営計画

2016年度、当社を取り巻く環境として、引き続き東京オリンピック・パラリンピック関連のインフラ事業を始め、民間による建築計画の増加、製造業の国内回帰などが期待され、建設投資は活発になることが見込まれます。反面、さまざまな建築計画が接踵することと、建設業界の構造的問題でもある施工人員不足、技術者不足が中長期的な課題となっております。人員リソースの確保と適切な配分、無駄を省いた生産性の大幅向上、工期遅延対策は企業業績の面からは避けて通れない課題であり、引き続き積極的に取り組んでまいります。

このような状況下で、中期経営計画の最終年に当たる2016年度は、「究極真価プラン2016」(2014～2016年度)の『顧客信頼度の究極真価』、『技術の継承と先進技術の訴求展開』、『コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制』の三つの基本課題を継続して推し進め、業績向上に注力する所存であります。定量計画としましては、受注工事高1,120億円、完成工事高1,060億円とし、損益計画は、営業利益35億円、経常利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円とします。

また、ステークホルダー(顧客・株主・職員・協力会社等)の皆さまから信頼される企業を目指し、経済・環境・社会の三つの側面でバランスのとれた経営を実践してまいります。透明性の高い企業活動を展開することで、「**社会貢献と企業価値の向上**」を図ってまいります。

株主還元の基本方針は、株主の皆さまに安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題と考えており、年間20円を基本配当としながらも、業績、計画の達成度に応じて成果を特別配当の形で実施する予定です。また、2016年3月期より当社株式の長期的な保有を目的に、株主優待制度を導入しております。

中期経営計画

「究極真価プラン2016」(2014年度～2016年度)

■基本方針

地球環境を先導すべく、環境ソリューションカンパニーとして、顧客ニーズに的確に応えた「SNK品質」の深化と進化で真価を極める

■定性計画

1. 顧客信頼度の究極真価

- ①ワンストップソリューションの体制推進
- ②アジアを拠点としたグローバル戦略の推進
- ③リソースの大胆な傾斜配分

2. 技術の継承と先進技術の訴求展開

- ①培った技術の継承と高度化推進
- ②顧客ニーズ、事業ニーズに基づく技術開発の強化

3. コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制

- ①コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化
- ②機動力のある組織体制
- ③女性が活躍できる職場風土作りの推進

定量計画

(単位:百万円)

	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2015年度 実績	2016年度 計画
受注高	100,000	100,840	105,000	106,139	112,000
完工高	95,000	86,508	100,000	97,329	106,000
当期利益	1,500	1,442	1,700	2,355	2,200

2015年度業務成績

新日本空調グループは、中期経営計画「究極真価プラン2016」の初年度であった2014年度における成果の一層の進展を目指し、2年目の事業を運営した結果、受注工事高、完成工事高、繰越工事高、利益の四つの項目で前年実績を上回る「増の四冠」を達成しました。

2015年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が継続し、企業収益は、円安や原油安の影響で、好調な業績となっているものの、設備投資には緩慢さが見られるとともに、個人消費も円安影響による食品等の価格の上昇により伸び悩みが見られ、なかなか回復局面が見えてこない状況で推移しました。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催、首都圏での大型再開発、製造業の国内回帰などが期待され、建設投資は活発になることが見込まれる一方で、資機材の高騰、技能労働者・技術者不足、そしてそれらに伴う工期の遅れにより、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画の初年度であった2014年度における成果の一層の進展を目指し、「究極真価プラン2016」(2014～2016年度)の2年目の事業を運営しました。この中期経営計画は「顧客ニーズに応えたSNK品質の深化と進化で真価を極める」をキーワードとし、①顧客信頼度の究極真価、②技術の継承と先進技術の訴求展開、③コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制という三つの基本課題を掲げております。

その2年目である2015年度の受注活動におきましては、大きく変化し始めた受注環境を注視しつつ、従来から取り組んでまいりました質と量、すなわち採算性とボリュームのバランスを見極めた活動を推進した結果、受注工事高は前期比5.3%増の1,061億3千9百万円となり、公表値の1,050億円を達成しました。

完成工事高につきましては、公表値1,000億円の達成にはわずかに届きませんでした。前期比12.5%増の973億2千9百万円となり、ほぼ目標を達成することができました。一方で手持工事量は大幅に増加し、次期繰越工事高は88億9百万円増の730億6千1百万円となりました。

利益面におきましては、受注環境が堅調に推移したことと、固定費削減努力を徹底して行った結果、完成工事総利益は前期比18.3%増の98億6千万円、営業利益は前期比59.0%増の34億5百万円、経常利益は前期比44.2%増の37億2百万円となりました。

また、特別利益として1億9千8百万円、特別損失については1億2千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比63.3%増の23億5千5百万円となりました。

中期経営計画「究極真価プラン2016」(2014～2016年度)2年目において、従来から推進してまいりました、採算性とボリュームのバランスを見極めた戦略的受注、ワンストップソリューションの体制推進、海外分野での事業深耕、協力的会社を含めた「チームSNK」による工期遅延対策への取組みが定着した結果、受注工事高、完成工事高、繰越工事高そして利益の四つの項目で前年実績を上回る「増の四冠」を達成しました。

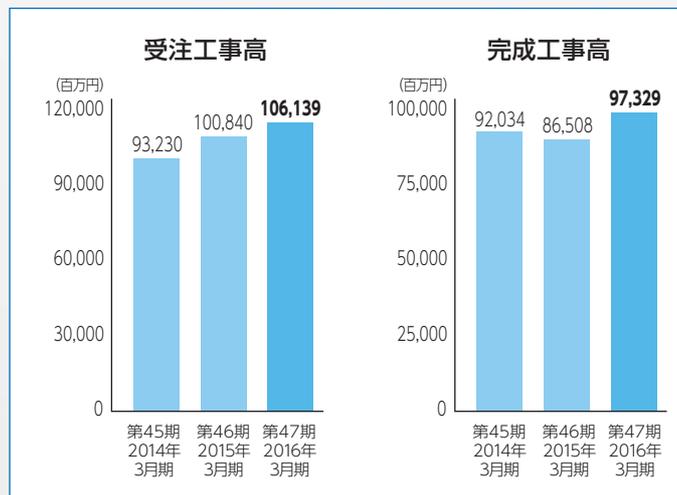
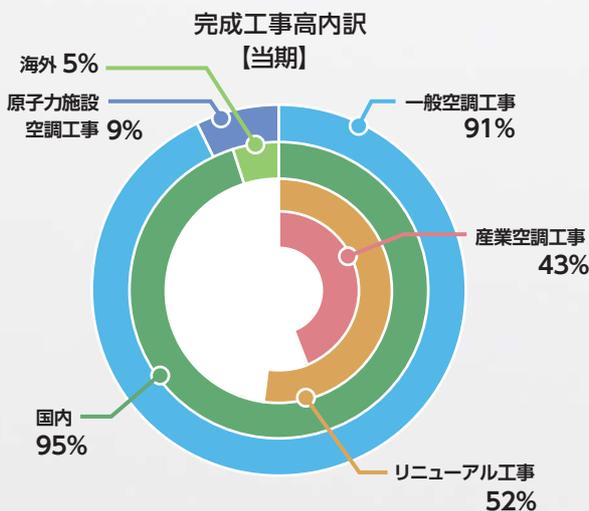
【2015年度竣工事例】



東急プラザ銀座



コクーン2



連結貸借対照表(要約)

(単位: 百万円)

	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	65,111	52,348
固定資産	26,510	31,303
有形固定資産	3,069	3,306
無形固定資産	275	340
投資その他の資産	23,166	27,656
資産合計	91,622	83,652

	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	50,227	41,156
固定負債	3,998	4,428
負債合計	54,226	45,584
純資産の部		
株主資本	30,158	29,251
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	18,964	17,232
自己株式	△852	△26
その他の包括利益累計額合計	7,237	8,815
純資産合計	37,396	38,067
負債純資産合計	91,622	83,652

連結損益計算書(要約)

(単位: 百万円)

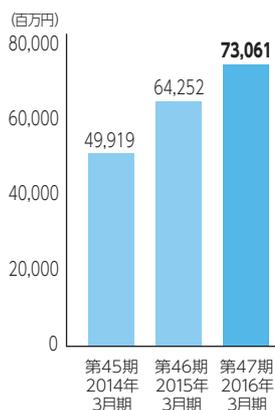
	当期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	前期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
完成工事高	97,329	86,508
完成工事原価	87,468	78,173
完成工事総利益	9,860	8,334
販売費及び一般管理費	6,455	6,192
営業利益	3,405	2,142
営業外収益	393	467
営業外費用	96	42
経常利益	3,702	2,567
特別利益	198	6
特別損失	129	152
税金等調整前当期純利益	3,771	2,420
法人税、住民税及び事業税	1,611	690
法人税等調整額	△195	287
当期純利益	2,355	1,442
親会社株主に帰属する当期純利益	2,355	1,442

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

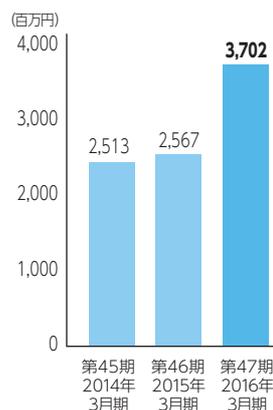
(単位: 百万円)

	当期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	前期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,862	2,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,495	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,818	△1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	209
現金及び現金同等物の増減額	304	1,415
現金及び現金同等物の期首残高	7,507	6,092
現金及び現金同等物の期末残高	7,812	7,507

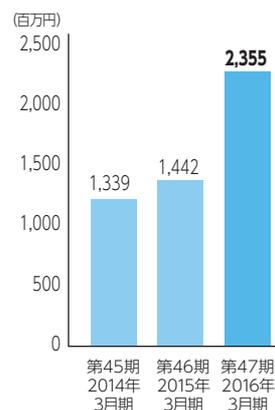
線越工事高



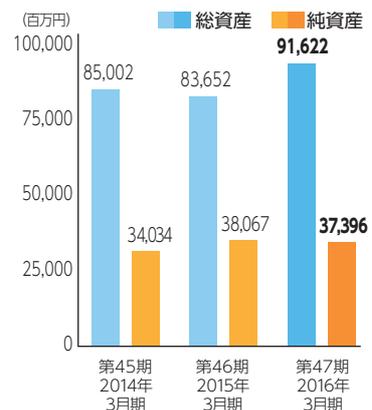
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・純資産



新日本空調の歴史

新日本空調は超高層ビルの空調や地域冷暖房を日本で最初に手がけ、またクリーンルームのパイオニアとして重要な役割を果たしてきました。新日本空調の歴史は20世紀の始めに幕を開けた米国キャリア社に遡ります。「技術のキャリア」と呼ばれ、世界を席卷した高い技術力とパイオニア精神を受け継ぎ、創業以来80年余りに亘って実績とノウハウを積み重ねてきました。その成果が「新日本空調の歴史」一つひとつに刻まれています。



満鉄特急あじあ号



横浜国際総合競技場
(日産スタジアム)

1930 昭和5年	1935 昭和10年	1936 昭和11年	1957 昭和32年	1963 昭和38年	1968 昭和43年	1969 昭和44年	1971 昭和46年	1974 昭和49年	1983 昭和58年	1984 昭和59年	1989 平成元年	1990 平成2年	1991 平成3年	1993 平成5年	
米国キャリアコーポレーションと提携 「東洋キャリア工業株式会社」設立	<p>霞が関ビル</p>	満鉄特急「あじあ号」に 世界初の全列車空調施工	関釜連絡船「興安丸」に 世界初の全船空調施工	日本原子力研究所(東海村)に 我が国初の原子炉空調施工	第1回空衛学会賞受賞 (東京文化会館)	我が国初の超高層ビル 「霞が関ビル」の空調施工	東洋キャリア工業株式会社の工事部門を分離独立し 新日本空調株式会社設立 東京支店・大阪支店・名古屋支店開設	新宿新都心に 大規模地域冷暖房施工	九州支店・中国支店・ 北海道支店開設	神奈川県横浜市に 「工学センター」開設	東北支店 開設	横浜支店 開設	東京証券取引所市場2部に上場	「新日本空調株式会社」設立 東関東支店 開設	東京証券取引所市場1部に上場 長野県茅野市に 「技術研究所」「茅野研修所」開設
		<p>工学センター</p>													



沖縄美ら海水族館 (写真提供: 海洋博公園・沖縄美ら海水族館)



東京ミッドタウン

<p>1997 平成9年</p> <p>「横浜国際総合競技場」の空調施工</p>	<p>1998 平成10年</p> <p>世界最高レベルの「微粒子および気流可視化システム」開発</p>	<p>2000 平成12年</p> <p>国内全店でISO9001を認証取得</p>	<p>2001 平成13年</p> <p>本社および国内全事業部門でISO14001を認証取得</p>	<p>2002 平成14年</p> <p>世界最大級の水族館「沖縄美ら海水族館」の空調・衛生施工</p>	<p>2003 平成15年</p> <p>中華人民共和国(上海市)に現地法人「新日本空調工程(上海)有限公司」設立</p>	<p>2007 平成19年</p> <p>都心型複合施設「東京ミッドタウン」の空調施工</p>	<p>2008 平成20年</p> <p>スリランカ民主主義共和国に現地法人「SHINNIIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED」設立</p>	<p>2009 平成21年</p> <p>労働安全衛生マネジメントシステムOHSAS18001:2007年版を認証取得</p> <p>「マリナー・ベイ・サンズ」(シンガポール)の空調施工</p>	<p>2010 平成22年</p> <p>シンガポール共和国に現地法人「SHINNIIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD.」設立</p>	<p>2014 平成26年</p> <p>ミャンマー連邦共和国にシンガポール現地法人の支店「MYANMAR BRANCH」開設</p>	<p>2015 平成27年</p> <p>保有技術の発信拠点「SNK e-Labo」3施設オープン</p>	<p>2016 平成28年</p> <p>カンボジア王国にシンガポール現地法人の支店「CAMBODIA BRANCH」開設</p>
---	---	---	--	---	--	--	--	--	---	--	--	--



技術研究所・茅野研修所



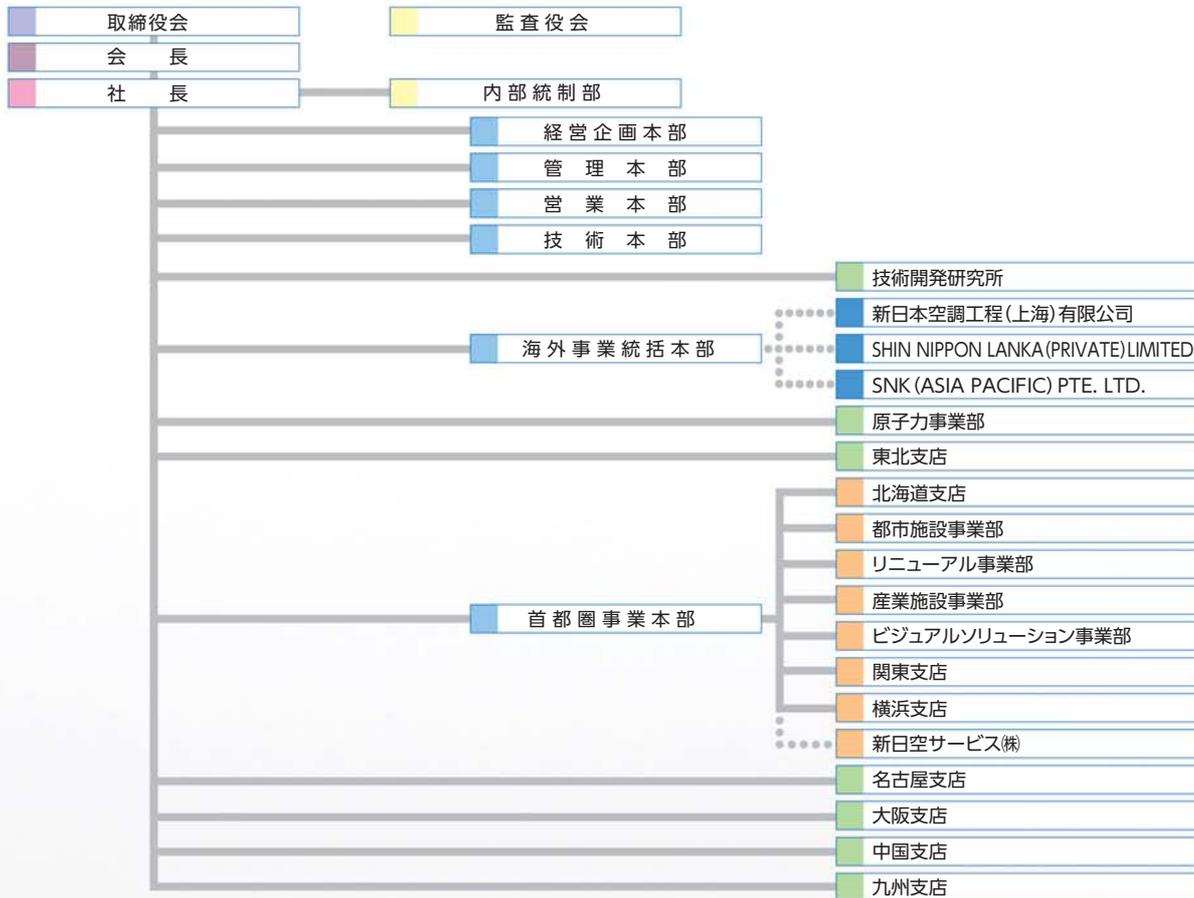
開発Labo ショールーム

組織概要

ステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指し、一丸となって活動しております。

組織図

(2016年4月1日現在)



役員・執行役員

(2016年6月22日現在)

代表取締役会長	高橋 薫	社外取締役	一宮 正寿	執行役員	満山 健
代表取締役社長	夏井 博史	社外取締役	森 信茂樹	執行役員	岡野 登
常務取締役	宇佐美 威司	社外監査役	壺岐尾 透	執行役員	高橋 秀幸
常務執行役員	淵野 聡志	監査役	楠田 守雄	執行役員	本多 豊
常務取締役	赤松 敬一	社外監査役	鶴野 隆一	執行役員	松浦 正志
常務執行役員	大宮 祥光	社外監査役	城之尾 辰美	執行役員	増沢 吾朗
取締役	下元 智史	専務執行役員	片山 勝久	執行役員	伊藤 雅基
取締役	遠藤 清志	常務執行役員	田町 賢一	執行役員	中曾根 寛
取締役	山田 勇夫	上席執行役員	金石 正博	執行役員	浅岡 克好
取締役		上席執行役員	三橋 渡	執行役員	田中 幹武
取締役		上席執行役員	和木 英人	執行役員	村松 俊明
取締役				執行役員	坂本 裕
取締役				執行役員	所 崇弘

事業所所在地

(2016年7月1日現在)

■ 本社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2700	FAX 03-3639-2732
■ 内部統制部		TEL 03-3639-2705	FAX 03-3639-2735
■ 経営企画本部		TEL 03-3639-2701	FAX 03-3639-2734
■ 管理本部		TEL 03-3639-2700	FAX 03-3639-2732
■ 営業本部		TEL 03-3639-2720	FAX 03-3639-2750
■ 技術本部		TEL 03-3639-2702	FAX 03-3639-2736
■ 技術開発研究所	〒391-0013 長野県茅野市宮川7033-182	TEL 0266-73-9611	FAX 0266-73-9615
■ 海外事業統括本部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2704	FAX 03-3639-2738
■ 原子力事業部	〒235-0036 神奈川県横浜市磯子区中原1-1-34(工学センター)	TEL 045-755-2221	FAX 045-755-2214
■ 六ヶ所総合事務所	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字野附1-57(尾駮レイクタウン内)	TEL 0175-71-0212	FAX 0175-71-1319
■ 東通出張所	〒039-4224 青森県下北郡東通村大字白糠字前坂下34-4	TEL 0175-45-5501	FAX 0175-45-5505
■ 福島事務所	〒979-0622 福島県双葉郡富岡町大字毛萱字前川原232-16(東電福島第二原子力発電所内)	TEL 0240-25-4611	FAX 0240-26-0015
■ 東海村営業所	〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松250	TEL 029-282-2177	FAX 029-282-2926
■ 女川出張所	〒986-2221 宮城県牡鹿郡女川町塚浜字前田1(女川原子力保養センター内)	TEL 0225-53-2598	FAX 0225-50-1125
■ 柏崎刈羽出張所	〒945-0016 新潟県柏崎市青山町3-1(第二企業センター合同棟)	TEL 0257-20-3636	FAX 0257-45-2213
■ 敦賀出張所	〒914-0842 福井県敦賀市明神町1(原電敦賀発電所内)	TEL 0770-26-1140	FAX 0770-26-1606
■ 浜岡出張所	〒437-1695 静岡県御前崎市佐倉5561(中部電力浜岡原子力発電所内)	TEL 0537-86-3126	FAX 0537-63-0087
■ 北海道支店	〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西4-1(札幌三井JPビルディング)	TEL 011-221-3031	FAX 011-221-8653
■ 東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-7-1(電力ビル本館)	TEL 022-221-7551	FAX 022-214-2603
■ 青森営業所	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字野附1-57(尾駮レイクタウン内)	TEL 0175-72-2055	FAX 0175-71-1319
■ 岩手営業所	〒024-0102 岩手県北上市北工業団地5-11	TEL 0197-66-2802	FAX 0197-66-2803
■ 秋田営業所	〒010-0921 秋田県秋田市大町2-4-44(秋田第一ビルディング5階)	TEL 018-862-0717	FAX 018-865-6140
■ 山形庄内営業所	〒998-0842 山形県酒田市亀ヶ崎2-26-38	TEL 0234-23-4620	FAX 0234-23-4612
■ 郡山営業所	〒963-8025 福島県郡山市桑野2-20-17(ジネックスビル)	TEL 024-921-4964	FAX 024-921-4965
■ 首都圏事業本部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2703	FAX 03-3639-2737
■ 都市施設事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2740	FAX 03-3639-2745
■ リニューアル事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2707	FAX 03-3639-2760
■ 羽田空港営業所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-7-1(空港施設第二総合ビル)	TEL 03-3747-0015	FAX 03-3747-0017
■ 西東京営業所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-36-2(ファーレ立川センタースクエアA階)	TEL 042-529-5460	FAX 042-525-2908
■ 産業施設事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2730	FAX 03-3639-2743
■ 八王子出張所	〒191-0065 東京都日野市旭ヶ丘6-12-11(エクセレントビル2階)	TEL 042-582-3733	FAX 042-582-3734
■ ビジューアルソリューション事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2206	FAX 03-3639-2377
■ 関東支店	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央1-11-1(千葉中央ツインビル1号館)	TEL 043-221-8311	FAX 043-221-8314
■ 茨城営業所	〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松250	TEL 029-306-2430	FAX 029-306-2431
■ 宇都宮営業所	〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷1-9-15(フローラビル)	TEL 028-633-8700	FAX 028-637-9590
■ 埼玉営業所	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-2(YK-11ビル)	TEL 048-645-6201	FAX 048-647-5808
■ 横浜支店	〒231-0013 神奈川県横浜市中区住吉町4-45-1(関内トーセイビルII)	TEL 045-651-4135	FAX 045-651-4136
■ 川崎出張所	〒210-0869 神奈川県川崎市川崎区東扇島6-10(かわさきファズ)	TEL 044-287-2456	FAX 044-287-2457
■ 名古屋支店	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30(名古屋三井ビル本館6階)	TEL 052-582-7531	FAX 052-581-7934
■ 北陸総合営業所	〒920-0919 石川県金沢市南町5-20(中屋三井ビル)	TEL 076-221-5924	FAX 076-221-5930
■ 福井営業所	〒910-0005 福井県福井市大手3-1-13(大手門ビル)	TEL 0776-21-7258	FAX 0776-26-9943
■ 静岡営業所	〒420-0851 静岡県静岡市葵区黒金町11-7(三井生命静岡駅前ビル)	TEL 054-255-6411	FAX 054-255-0659
■ 三河営業所	〒448-0037 愛知県刈谷市高倉町6-709	TEL 0566-24-4050	FAX 0566-24-5031
■ 大阪支店	〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀2-2-4(土佐堀ダイビル)	TEL 06-6445-6331	FAX 06-6445-6373
■ 京滋総合営業所	〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8(京都三井ビル)	TEL 075-256-3732	FAX 075-256-5524
■ 神戸営業所	〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32(明海ビル)	TEL 078-332-1125	FAX 078-332-1486
■ 四国営業所	〒760-0017 香川県高松市番町1-6-1(住友生命高松ビル)	TEL 087-821-1090	FAX 087-821-1086
■ 中国支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町2-7-10(広島三井ビルディング)	TEL 082-247-3551	FAX 082-247-3549
■ 岡山営業所	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-29(三井生命岡山ビル10階)	TEL 086-232-4469	FAX 086-231-8194
■ 山陰営業所	〒683-0035 鳥取県米子市目久美町25-9(ベルトピア米子B202)	TEL 0859-32-2040	FAX 0859-32-2041
■ 山口出張所	〒754-0002 山口県山口市小郡下郷860-6(アクティブS107)	TEL 083-973-2139	FAX 083-973-2199
■ 九州支店	〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町10-1(博多三井ビル)	TEL 092-262-7751	FAX 092-262-6661
■ 大分営業所	〒870-0125 大分県大分市松岡4242-3	TEL 097-520-1526	FAX 097-520-2494
■ 鹿児島営業所	〒892-0846 鹿児島県鹿児島市加治屋町18-8(三井生命鹿児島ビル8階)	TEL 099-223-1215	FAX 099-224-7804
■ 沖縄営業所	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-15-18(ライオンズマンション久茂地103号)	TEL 098-868-0013	FAX 098-868-0596
■ 新日空サービス株式会社	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-3-6(ワカ末ビル)	TEL 03-5200-3940	FAX 03-5200-3935
■ 新日本空調工程(上海)有限公司	中華人民共和国上海市江場三路301号2階	TEL 86-21-51060068	FAX 86-21-51060063
■ SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED	309/1, Colombo Road, Welisara, Sri Lanka	TEL 94-11-200-5300	FAX 94-11-223-6599
■ SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	315 Outram Road, #09-06, Tan Boon Liat Building, Singapore 169074	TEL 65-6227-2300	FAX 65-6227-3122
■ SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. MYANMAR BRANCH	No.1, Saw Hla Baw Street, Bauk Htaw, Yankin Township, Yangon, Myanmar	TEL 95-1-401-354	FAX 95-1-401-354
■ SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. CAMBODIA BRANCH	#2-E6, iCon Professional Building, Norodom Blvd, Tonle Bassac, Chamkarmorn, Phnom Penh, Cambodia.	TEL 855-92-237-965	FAX 855-92-237-965

マネジメント

新日本空調グループは、ステークホルダー（顧客・株主・職員・協力会社等）の皆さまから信頼される企業を目指し、経済・環境・社会の三つの側面でバランスのとれた経営を実践してまいります。

新日本空調グループのCSR

新日本空調は2007年11月にCSR委員会を発足し、CSRへの取組み姿勢を明確にし、CSR活動の課題や具体的な展開について繰り返し協議しています。

CSRガイドライン

1. 基本姿勢と透明性の高い企業活動

「企業理念」「経営基本方針」の具現化を通じて、「社会的に信頼される企業」の実現を目指し、コーポレートガバナンス体制を強化するとともに、透明性の高い企業活動を展開します。

P02、13参照

2. コンプライアンス（法令順守）の推進・徹底

全ての役職員が「企業行動憲章」を順守し、「話す勇氣と聴く姿勢」をスローガンに、高い倫理観と責任感をもって行動し、社会の発展に貢献します。

P14参照

3. 安全・品質・環境マネジメントの強化

信頼性の高い設備の供給によって「顧客満足度の向上」を図るべく、安全衛生・施工・品質・環境保全の管理体制を強化するとともに、「省エネ」と「快適性」を両立させる技術の研究・開発を推進し、室内環境と地球環境の改善に貢献します。

P32～37参照

6. 社会貢献活動の推進

「良き企業市民」として、芸術文化、スポーツ、教育・福祉などの振興を継続的に支援します。また、職員のボランティア活動への参加を支援します。

P40～41参照

5. 人権尊重・人材育成の推進

人権を尊重し、雇用の多様化・人材育成に取り組むとともに、職員が健康で社会の一員として活躍できるように、職場環境の改善に努めます。

P38～39参照

4. ステークホルダーとの対話促進

顧客、株主・投資家、職員、協力会社・取引先、行政、地域社会、マスメディア、アナリストなどとの対話・協働を実践し、双方向コミュニケーションに努めます。

P42～47参照



顧客



地域社会



株主・投資家



協力会社・取引先



職員

コンプライアンス

新日本空調グループは、コンプライアンス推進活動を通して、役職員一人ひとりが法令順守だけでなく高い倫理観と責任感をもって行動できるよう教育を行っています。
今後もコンプライアンスの徹底を図り、社会の発展に貢献してまいります。

コンプライアンスの徹底のための施策

当社は、法令順守や公正な競争の推進等を「企業理念」、「企業行動憲章」に掲げ、以下の施策を実施し、コンプライアンス強化に努めております。

- 1▶ 代表取締役社長より“当社はコンプライアンスに違反した仕事のやり方、利益の追求は絶対に行わない”とする「コンプライアンス徹底宣言」の表明
- 2▶ 上記宣言の確実な遂行を図るため、全役職員による「コンプライアンス宣言書」の提出
- 3▶ 会社経営に関わるリスクに対応するため、代表取締役社長を委員長とし、社外有識者を含めた経営倫理委員会の設置
- 4▶ コンプライアンスの統括責任者として管理本部長をCCOに任命、CCOを委員長としたコンプライアンス委員会の設置
- 5▶ 受注プロセスの適切性を評価・監督するため、内部統制部長を委員長とした受注プロセス監視委員会の設置
- 6▶ 内部統制部による業務監査の強化
- 7▶ ヘルプラインと独占禁止法相談窓口の設置
- 8▶ 各種教育の繰り返し実施
- 9▶ 適切な人事ローテーションと厳格な社内処分の実施
- 10▶ 内部統制部および監査役による点検・モニタリングの実施

コンプライアンス教育の実施

当社では、コンプライアンス徹底のための施策として、各種教育を繰り返し行っています。2015年度にはeラーニングシステムを用いて、全役職員を対象に以下の教育を実施しました。

●独占禁止法教育(年1回)

営業系職員だけではなく全役職員が独占禁止法について学び順守することで、不正行為を未然に防ぐコンプライアンス意識の向上に繋がります。独占禁止法の目的・概要、規制基準、私的独占行為の内容、企業結合に関する規制、カルテル、入札談合、課徴金と刑事罰、不公正な取引方法、排除措置と多岐にわたる内容について教育を行いました。

●コンプライアンス研修(年1回)

企業行動憲章(P02参照)を意識して業務に取り組むこと、会社法に基づく内部統制システムの基本方針を理解することで、コンプライアンスの意識が高まるよう研修を行いました。



内部統制

新日本空調グループは、内部統制システムの基本方針を定め、職務の執行が法令・定款に適合するための、適切かつ効率的な体制の確保を図っています。

また、財務諸表の信頼性を確保するために、虚偽記載等の不正および法令違反に繋がるリスクへの対応に努めています。

内部統制システムの基本方針

当社は、会社法に基づく「業務の適正を確保するために必要な体制」の基本方針を取締役会で定め、職務の執行が法令・定款に適合するための、適切かつ効率的な体制の確保を図っています。

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 5 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制 | <ol style="list-style-type: none"> 6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項 7 当社企業集団の取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制 9 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況 |
|---|---|

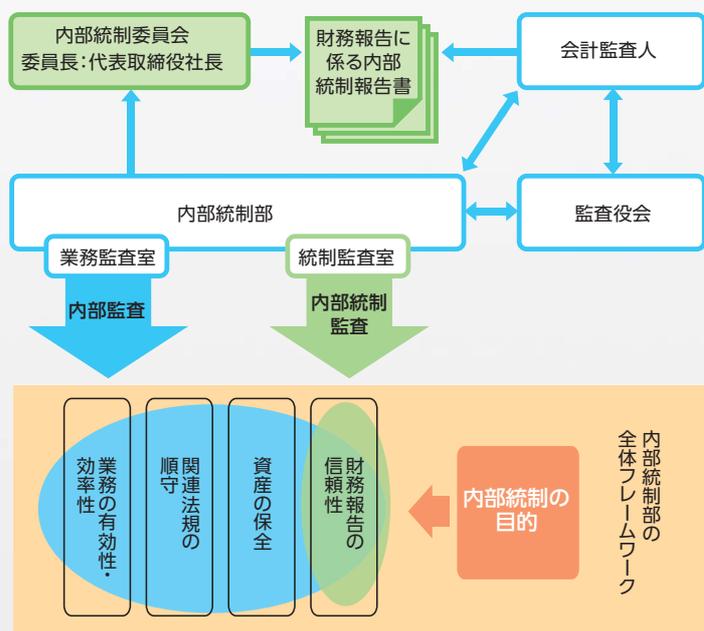
財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」の有効性については、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生しないための社内体制を構築、推進しており、全社的な内部統制、決算・財務報告プロセス統制、IT全般統制、その他の業務処理プロセス統制を評価しています。

内部統制の有効性を評価し、その結果を内部統制委員会へ報告する組織として代表取締役社長直轄の内部統制部を配置しており、監査役会、会計監査人とも連携し評価情報の共有化を図っています。

2015年度の整備・運用状況は、内部統制部による評価の結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しており、会計監査人の監査結果においても、当社の内部統制が適正に機能しているとの意見表明がなされています。

■財務報告に係る内部統制評価体制図



マネジメント

セグメント紹介

安全・品質・環境マネジメント

人権尊重・人材育成の推進

社会貢献の推進

ステークホルダーとの対話

事業継続計画(BCP)

新日本空調および国内関係会社は、大規模地震、新型インフルエンザ等の疫病、あるいはその他の甚大な被害をもたらす災害の発生や被害拡大が予想された場合、被災地の住民の安全確保および社会・生活基盤の保全に貢献することを、社会的使命としております。

当社BCPの方針

当社における、事業継続計画(以下「BCP」という)では災害発生時に役職員・契約社員(以下「役職員」という)とその家族の安全を確保した上で、当社施設ならびに作業所等を速やかに保全し、被害を最小限に止め、被災地の復旧・復興支援および顧客事業の早期再開の支援を行うことを重要事項としています。

当社BCPの方針

1. 当社の役職員とその家族の安否確認、安全確保を最優先する。
2. 当社の財産・資産の保全を図る。
3. 可能な限り迅速に情報ネットワークを回復し、事業再開体制を構築する。
4. 顧客対応(被災状況確認)とその事業再開支援を行う。
5. 地域社会と連携を図り、企業の社会的責任を全うする。

対策本部の設置

緊急事態発生時には、緊急対策本部および被災地域の現地対策本部を適宜設置いたします。緊急対策本部設置までの所要時間は、就業時間中は即時、休日・夜間は24時間以内を目標としております。なお、関東地域で地震やその他災害が発生し、本社近傍における緊急対策本部が機能しない場合は、大阪支店が緊急対策本部を設置し、その役割を担います。

BCP全社訓練の実施

毎年、『防災の日』(9月1日)に合わせてBCP全社訓練を実施しております。2015年度の訓練では、「都心南部直下地震」発生を想定し、①全社一斉シェイクアウト訓練を行い、非常時の初動対応の確認、②エマージェンシーコールによる全役職員の安否確認と操作精度のさらなる向上、③自衛消防隊活動の確認、④大阪支店に設置される緊急対策本部を中心とした、事業継続をする上で有効な支援内容・体制のシミュレーション、の4点を主な目的として実施し、それぞれの役割分担がきちんと機能し、迅速に対応することが確認できました。

※シェイクアウト訓練……決められた日時に地震が発生した想定で、姿勢を低くし身を守るなどの基本行動をとる訓練



大阪支店での支援内容検討の様子

徒歩帰宅訓練の実施

2014年から新たな試みとして、震災発生時等に公共交通機関が利用できなくなることを想定した徒歩帰宅訓練を行っております。2015年度の訓練では、①就業時間中に被災し公共交通機関が運転を見合わせた際にも、慌てずに対応できるよう知識を身につける、②長距離を徒歩で移動することにより、沿道での帰宅困難者に対する支援が受けられる場所(避難所・帰宅支援ステーション等)を確認する、を主な目的として国内各支店で実施し、約150名の役職員が参加しました。

今後もさまざまな危機を想定した訓練を行うと共に、BCPの充実を図り、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指します。



徒歩帰宅訓練の様子

情報セキュリティ

新日本空調グループは、情報セキュリティへの取組みを重要課題の一つと位置付け、情報セキュリティポリシーおよびその実行に伴う体制を定めると共に、教育によるリテラシー向上とシステム面でのセキュリティ対策により、強固な情報セキュリティ対策を実施しております。

■文書体系(情報セキュリティポリシー)



■教育

- 情報セキュリティ教育(通年)
 - ・当社ネットワーク利用者全員
- 全施工・拠点現場および事務所にポスター掲示
 - ・「情報漏えい防止徹底のお願い」のポスター掲示

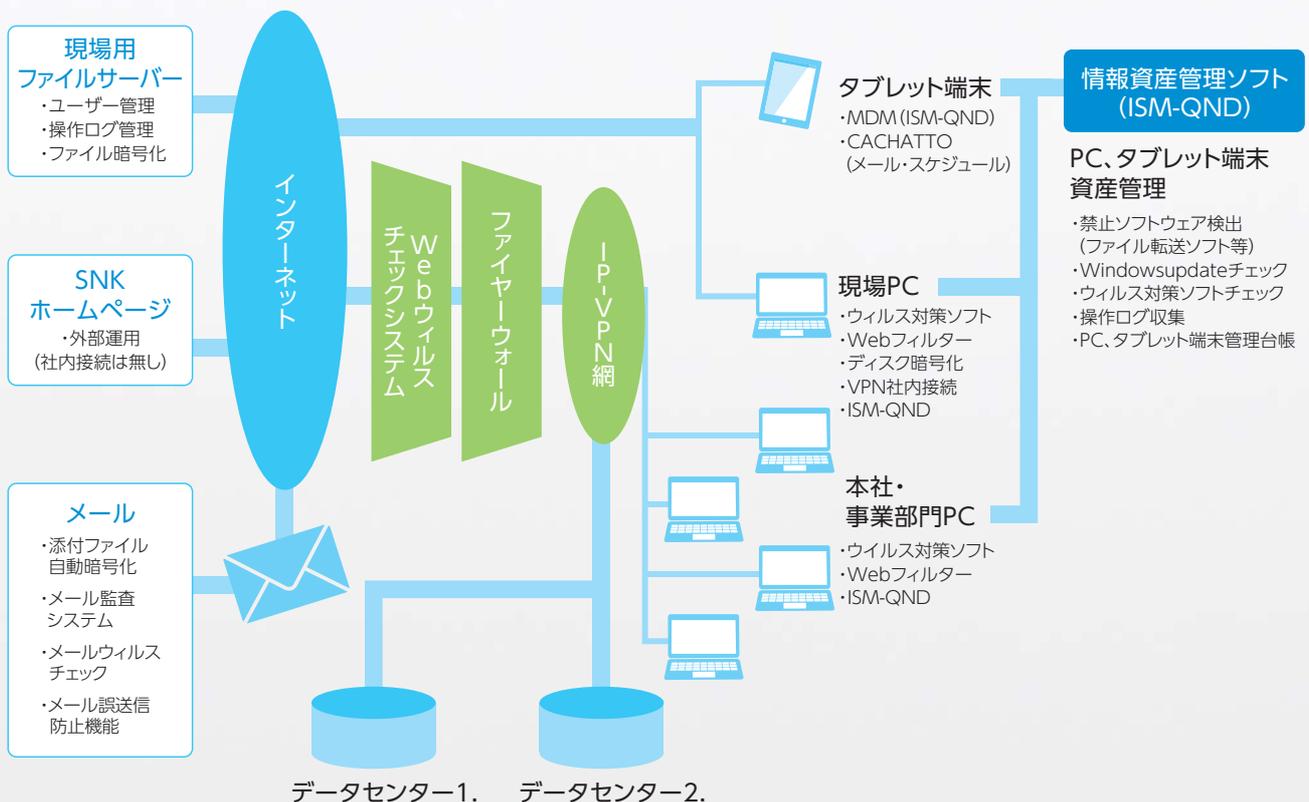
■体制

- 情報資産管理規程で定める体制
 - ・CIO(経営企画本部長)
 - ・統括情報管理者(情報システム部長)
 - ・情報管理責任者(部門長)
 - ・情報管理取扱者(部門で選任)
- 危機管理規程で定める体制
 - ・社長
 - ・経営企画本部長・技術本部長
 - ・管理本部長
 - ・部門長
- 情報セキュリティチーム
 - ・専門チームを情報システム部内に設置

■BCP(事業継続計画)対策・可用性対策

- ・基幹システムおよびファイルバックアップサーバーのデータセンターへの設置
- ・現場用ファイルサーバーのクラウド運用

■情報セキュリティ対策(システム面)



マネジメント

セグメント紹介

安全・品質・環境マネジメント

人権尊重、人材育成の推進

社会貢献の推進

ステークホルダーとの対話

保有技術紹介

当社技術の発信拠点『SNK e-Labo®』の実績

■『SNK e-Labo®』とは

ZEB化の先端技術の展示やソリューションの提供を目的とした当社技術の発信拠点『SNK e-Labo®』を開設して1年が経過しました。

e-Labo®とは、省エネルギー (energy-saving) と地球環境に配慮 (environmental) し、自然エネルギーを活用 (ecological) した技術を体験・体感できる次の3施設です。

- ・「開発 Labo」(技術開発研究所:長野県茅野市)
- ・「実証 Labo」(工学センター:神奈川県横浜市)
- ・「分析 Labo」(本社:東京都中央区日本橋)



■来場者数

2014年10月にショールームをオープンしてから2016年3月末までの17ヶ月間の来場者数は**447人**となりました。

お客様からの意見を真摯に受け止め、お客様の抱えている問題へのソリューションと技術開発テーマ選定に役立てています。

施設	会社数	来場人数
開発 Labo	43 社	336 人
実証 Labo	29 社	101 人
分析 Labo	4 社	10 人
合計	76 社	447 人

(2016年3月31日 現在)

■「実証 Labo」の省エネ実績

実証 Laboには、太陽光発電パネル(定格発電量5.5kW)を設置しています。設計時の予測値6,000kWh/年を上まわる**6,415kWh/年**を発電しました。日射量、外気温などを測定しており、年間発電量予測の精度UPに繋がっていきます。



太陽光発電パネル



この建物では年間**46%の省エネ**を達成しました。

窓の複層化による熱負荷低減、高効率チラーの採用、当社省エネ技術の導入による成果です。

アンケート調査では「とても快適だ」との声が多く、「省エネ」と「快適な室内環境」の両立を実現しました。



■ショールームを見学するには

当社の技術を体験・体感できるショールームの見学は、当社職員にお申し付けください。お客様の希望に合わせたプレゼンテーションを計画いたします。

微粒子可視化技術の新たな展開 ViEST®

当社で独自開発した、1/10,000mmの微小な粒子の挙動を可視化できる微粒子可視化技術は、主にエレクトロニクス関連の製造工場や、空気清浄機など家電製品の評価に、長くご利用いただけてきました。これまで蓄積し

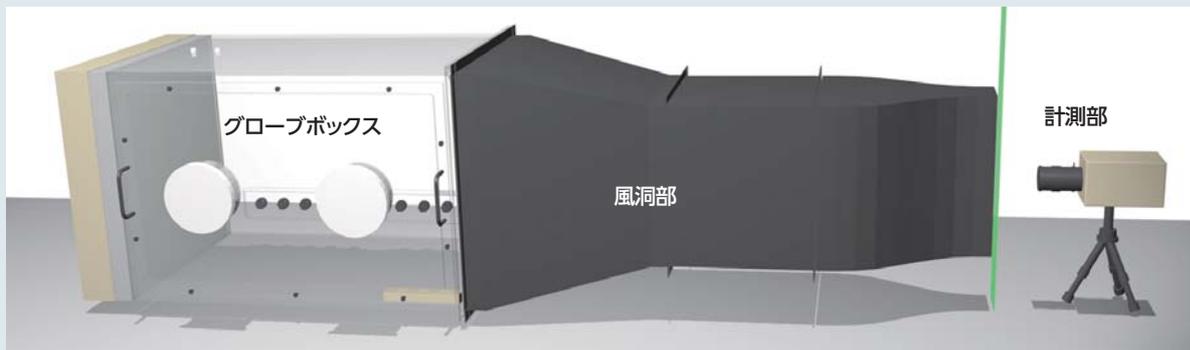
た高感度な可視化技術を、さらに多くのお客様にご活用いただけるように、日々の技術開発成果を元に、商標「ViEST®」のブランドで新たな展開を続けています。

1 粒子計数技術

微粒子挙動を映像化できることから、高速な画像処理技術の開発により、粒子のリアルタイム計数を可能にしました。この技術を使い、電子産業だけでなく製薬やバイオ向けクリーン施設に持ち込まれる駆動部やクリーン用品等の発塵量を、事前に全量検証できる評価

装置を開発しました。試験体を扱うグローブボックスと、発生粒子を清浄空気で押出す風洞部、ならびにレーザ光膜とカメラを使用した計測部から成り、受託評価業務のツールとして展開します。

■粒子発生量評価装置



2 表面付着粒子の可視化ツール

日常発生する粒子の多くは、特定波長の光により成分由来の蛍光を発することから、最適な波長を高輝度で照射できる独自LED光源と、蛍光だけを視認するために照射波長をブロックする専用ゴーグルとの組み合わせにより、ユニークな表面粒子観察ツール「Dライト」の展開を始めています。塗装工場や医療・医薬施設など広くクリーン環境の日常管理ツールとして、また、粒子が鮮明に見えるだけでなく、専用ゴーグルによる目の疲労の低減や、携帯のための長時間バッテリーなど、使いやすさも配慮した製品として、ご利用いただいております。



■Dライト

3 気流可視化ツール

研究開発や製造現場で、目に見えない気流性状を映像評価するためのツール群を展開しています。

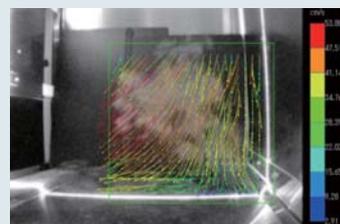
- ・害の無い霧状のミストを発生させるバッテリー駆動の純水ミスト発生器「plusTracer」
- ・鮮明な可視化映像を得るために、使い勝手を重視したファイバ式レーザシート光源「パラレルアイF」
- ・得られた映像から、簡単な操作で、画像処理により気流分布を計測するソフト「plusPIV」



■plusTracer



■パラレルアイF



■plusPIV

室内環境の快適性と空調システムの省エネルギー性を同時に評価する技術 室内環境連携型動的シミュレーション「ACE-Vids® (エース・ヴィッツ)」

従来のシミュレーション技術では室内環境の快適性と空調システムの省エネルギー性の評価を同時に行うことができませんでした。当社は、CFD（気流解析）と空調システムシミュレーションを連携させ、室内環境の快適性と空調システムの省エネルギー性を同時に評価できる連携型動的シミュレーション技術「ACE-Vids®（エース・ヴィッツ）」を開発しました。

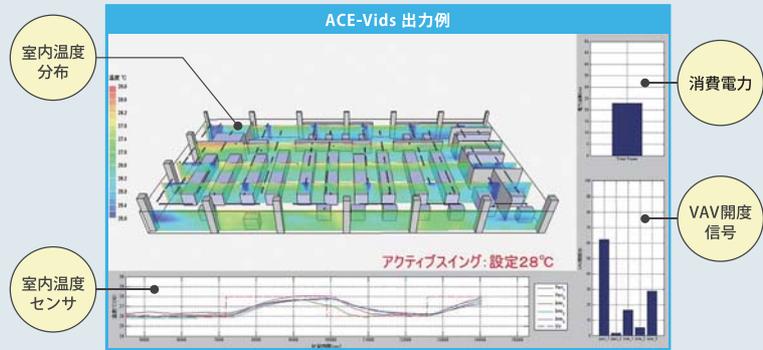
「ACE-Vids®」はCFDソフトと精密で汎用性の高いシステムシミュレーションを連携させることで、システム制御を考慮し、より高精度な動的シミュレーションが可能となりました。また、室内環境の良否と空調システムのエネルギー消費量の関連をよりわかりやすく分析でき、快適で、さらに省エネルギーな室内環境と空調システムの実現に貢献できます。

「ACE-Vids®」を用いて、一般的なビルをはじめ、データセンターやグリーンルーム、アトリウム、イベントホールなど、建物の既存の空調設備のさらなる改善提案やZEB化促進のため、高度な空調制御技術の導入をサポートいたします。

■「ACE-Vids®」の構成



■「ACE-Vids®」の出力例



熱源最適制御システム「Energy Quest® (エナジー・クエスト)」の導入事例

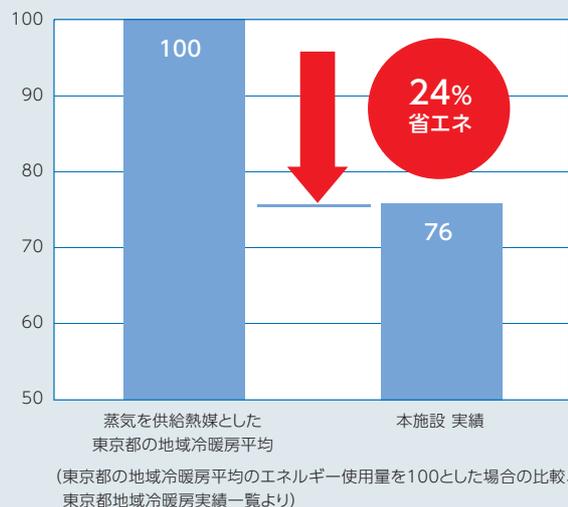
当社は、省エネ、省電力およびCO₂排出削減に貢献するエンジニアリングツールとして、熱源最適制御システム「Energy Quest® (エナジー・クエスト)」を日本橋室町東地区の室町東三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町）へ導入し、運転を継続してきました。

日本橋室町東地区は、三井不動産株式会社の「残しながら、蘇らせながら、創っていく」という基本理念に基づき計画されたプロジェクトです。当社は、この「日本橋室町東地区開発計画」に当初から参画してまいりました。この基本理念に沿って熱源設備全体を最適効率で運転する「Energy Quest®」を導入した結果、蒸気を供給熱媒とする熱源設備としては、同様の地域冷暖房施設（東京都）の平均値と比較して24%の省エネルギーを達成しました。

「Energy Quest®」は、2014年の熱源の増設に合わせて、既設の中央監視および制御システムと融合する形で導入を行い、BEMS（ビルディング・エネルギー・マネージメント・システム）データから取得した過去のデータと気象予報から熱負荷を予測、熱源設備全体を安定かつ最適効率で運転を行う方法を演算することで、安定供給と最適運用を実現しております。

今後は、オフィスビルや商業施設はもとより大容量の熱源を保有する施設に向けて、「Energy Quest®」の熱源最適制御を提供し、省エネ、省電力、並びにCO₂排出量の削減に貢献してまいります。

■平成25年度 蒸気を供給熱媒とした東京都の地域冷暖房平均値と本施設実績値の比較



1台で最大4点の流量・熱量計測「T-Q meter®(ティーキューメータ)」

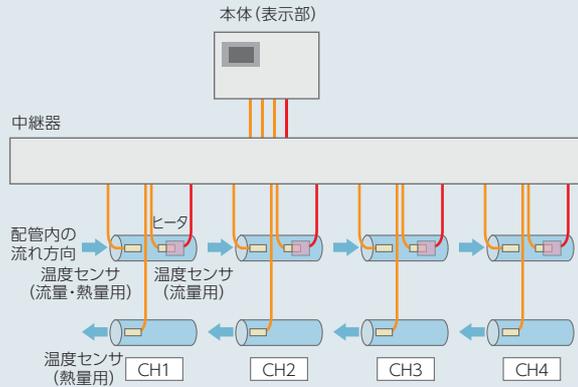
既設空調設備の配管内流量・熱量計測用に、配管の外側から計測が可能な「T-Q meter®(ティーキューメータ)」を開発し市場投入しました。この計測器1台で最大4点の流量・熱量計測が可能のため、多数の配管系における計測に掛かる費用を大きく削減できます。

配管表面をヒータで加熱すると、配管内の流体(水)へ熱が移動します。温められた配管表面と流体との温度差には、流量と相関性があるため、温度センサで配管表面温度を計測し、その温度差から流量を換算します。また、熱量を計測する場合は、流量計を設置した配管(例:空調機熱交換器の入口配管)と、その対となる配管(例:空調機熱交換器の出口配管)の各配管表面の温度差に流量を乗じることで算出します。

空調機周りなどの25~100Aの配管(鋼管)に適用し、測定精度は±10%以内です。

「T-Q meter®」は、本体と中継器およびセンサから構成されています。本体と中継器はレンタルまたは販売し、センサは販売となります。センサを一度配管に設置すれば、本体・中継器をその都度レンタルしていただくことで、センサの取り外しを行わずに流量または熱量を何度も計測でき、超音波流量計をレンタルするより安価に設備改修前後の省エネ診断にご利用いただけます。

■「T-Q meter®」構成



本体



中継器

ZEB化要素技術「地中熱利用」の普及に向けた取組み 「既製杭を用いた採熱チューブの省力化設置工法」

過去の施工経験を踏まえ、地中熱利用の普及課題である高額な施工費を削減するために、建物基礎杭内部への採熱チューブ挿入作業の省力化について検討を行い、杭とチューブを一体で施工する画期的な新工法(図1)を開発しました(特許第5780663号)。

二重らせん状(スパイラル状)チューブ(写真1)とその固定金具を開発し、実際の杭を用いた実証試験(写真2)を行って施工性とチューブ品質を確認し、実用的な工法を確立しました。また、試験杭をそのまま用いて採放熱実験を行い、利用特性と高い採放熱能力を確認しており、省エネ空調システムの提供を計画しております。

今後の本格的な技術導入に向けて、杭施工会社のジャパンパイル株式会社と協力して取り組んでおり、従来の杭利用工法と比べて10~20%の省コスト化を目指し、省エネ技術「地中熱利用」の普及拡大に貢献してまいります。

■図1

施工順(①~⑤)

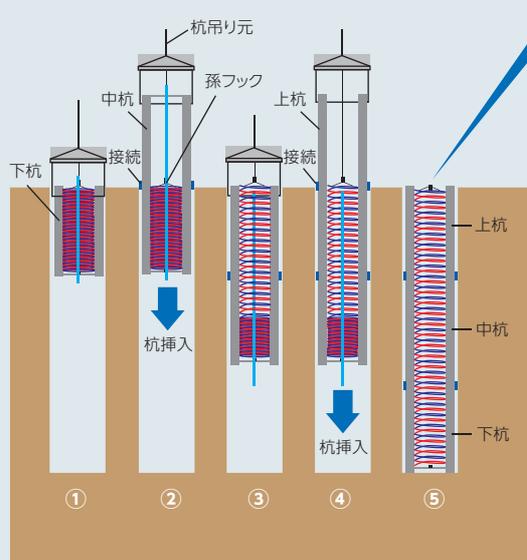


写真1 杭内の採熱チューブ



写真2 実証試験の状況

セグメント紹介

オフィス・ショッピングセンター・病院・ホテル等の暮らしに身近な環境づくりから、半導体工場・製薬工場・研究施設等のクリーンルーム・恒温恒湿室といった産業空間の創造。地域冷暖房等によるエネルギー供給。そしてそれら設備のメンテナンスまで。空調を核とした総合エンジニアリングを展開しています。



快適で安心できる空間を提案し、人に優しい環境を次世代へ

快適空間で仕事がしたい、特別な自分時間や心地よい福祉を提供できるようにしたい。そんなさまざまなニーズに応じた環境を演出するお手伝いをいたします。

OA機器の導入により、事務の作業効率は目覚ましく進歩いたしました。しかしオフィスの主役はそこで働く人々です。一日の大半を過ごす空間として快適な施設でなくてはなりません。

また商業施設やホール、ホテル、医療施設では、目的・条件

に合わせたコントロールが不可欠です。そして24時間空調が止まることが許されない施設も数多く存在します。

当社は保有技術を駆使し、皆さまの快適な空間をフレキシブルにサポートいたします。



室町東三井ビルディング (COREDO室町) (東京都)

規模 S造(一部SRC造・RC造) 地上22階 地下4階 塔屋2階

延床面積 約41,000㎡ 工事内容 空調

日本橋室町東開発地区のほぼ中央に位置し、低層部は地域冷暖房、店舗、多目的ホール、高層階はオフィスフロアを配した複合ビルです。熱源は地域冷暖房から供給されており、空調方式は、店舗部分では外調機+FCU方式、ホールでは低風速空調方式、オフィスフロアでは低温吹出しの空調機VAV可変風量方式と水冷HPパッケージ方式を採用しています。省エネルギーにも取り組み、東京都が指定する「トップレベル事業所」取得にも寄与しています。



有明の丘基幹的広域防災拠点施設 (東京都)

規 模 RC造 地上2階 延床面積 約9,500㎡ 工事内容 空調

首都直下地震等の大規模災害が発生した場合に政府の現地対策本部が設置され、救助活動や航空搬送などの災害応急対策活動の拠点となる施設として建設されました。熱源が平常時は地域冷暖房からの受け入れ、災害発生時にはヒートポンプチラーに切り替わっても空調システムが維持できるように施工されています。国土交通省東京第二営繕事務所より優良工事表彰を受賞しました。



土佐堀ダイビル (大阪府)

規 模 SR造 地上17階 地下1階 延床面積 約37,497㎡ 工事内容 空調

大阪市の中心部に位置する多様な空調ニーズに対応可能な冷暖フリー式水熱源マルチエアコンを採用したオフィスビルです。外気処理用熱源は、高効率型空冷モジュールチラーを採用したことにより負荷に応じた運転が可能となり、環境に配慮した省エネルギー重視の設備となっています。



仙台市立病院 (宮城県)

規 模 RC造 地上11階 地下1階 塔屋2階

延床面積 52,353㎡(病院本館)、1,389㎡(厚生棟)、754㎡(救急ステーション)

工事内容 衛生・消防・排水処理・井水利用・厨房機器・医療ガス・R1 他

東日本大震災の教訓を活かした免震構造を有する「災害拠点病院」です。給水系統の水源地は、井戸より給水系、雑用水系に分けて揚水し、各々の原水槽へ貯留。給水系はろ過し、滅菌後に上質水製造装置(RO装置)にて処理し、受水槽から全館の給水、冷却塔補給水槽へ、雑用水系はろ過、滅菌処理のみとし雑用水槽から院内のトイレ排水、散水用として供給されます。非常時にも供給できるよう給水バックアップシステムを構築しております。

ホテルモントレ沖縄 スパ&リゾート (沖縄県)

規 模 S造 地上12階 塔屋1階

延床面積 42,213㎡

工事内容 空調・換気・排煙

沖縄県有数のビーチ“タイガービーチ”に面して建つ全室オーシャンビューのリゾートホテルです。空調はオールパッケージ方式。台風に備え、各客室パッケージエアコンの室外機の設置方向や、ベントキャップの型にも工夫を施しています。排煙設備では押し排煙方式を採用しています。





最先端技術を 支える環境づくりの提案

僅かな違いも許されない。
独創性と未来を担う場所、そんな最先端技術を
生み出す環境づくりをいたします。

半導体や液晶パネル・二次電池製造から、製薬・食品用に至るすべての産業空調や製造用のユーティリティ設備は、幅広いニーズと細部にわたる厳しい条件が要求されます。

当社はクリーンルームの技術において「0.03ミクロン・クラス1」システムの構築実績や、お客様のニーズにあった温湿度管理・ケミカル制御・ドライエア供給システムなど、高い

技術力にて生産技術の向上に貢献します。

さらに新築、既存設備を問わず、当社の保有技術でもある「微粒子可視化技術」や信頼性のある「シミュレーション技術」などの「ビジュアルソリューション技術」を活用した、お客様に最適で的確な技術をご提案いたします。



東芝 四日市工場 第五製造棟 (三重県)

規模 S造 地上5階

延床面積 約187,000㎡

工事内容 空調・衛生・消火・ユーティリティ

携帯電話やSDカードなどの記憶媒体であるNAND型フラッシュメモリー生産工場として建設され、延床面積は東芝四日市工場内で最大となります。

クリーンルームには外調機+ドライコイル+FFUによる、ローカルリターン方式を採用、FFUは負荷に応じた可変風量方式を取り入れ、温熱源は冷凍機の排熱を利用、また熱源機器のポンプには当社保有技術であるP-Q master®を採用するなど、あらゆる省エネ技術を取り入れた世界最先端の半導体工場となっております。



フェザー安全剃刀 関工場 (岐阜県)

規模	S造 地上3階
延床面積	12,017㎡
工事内容	空調・衛生・消火・ユーティリティ

創業80周年を機に生産能力を強化するために建設されました。空調熱源システムはターボ冷凍機+空冷チラーの併用、衛生設備は受水槽+加圧給水方式、合流排水方式、消火設備は屋内・屋外消火栓設備を採用しました。外気冷房システム、生産用井戸水による冷房予冷システム、生産炉熱を利用した暖房システムなど、環境に配慮したシステムを多く採用しています。



国内の創薬研究機能を集約し、病気に関わる体内物質の発見から新薬の合成までを行うことができる研究所として建設されました。上水、工水の供給の大半を高架式とし、空調設備の温熱源・給湯熱源、さらに実験用ユーティリティとして貫流ボイラを設置し、24時間蒸気の供給を行っています。また動物専用飲料水設備や弱酸性水設備、器具の洗浄設備を設計施工し、お客様のニーズに応えた設備を提供しています。

塩野義製薬 医薬研究センター (大阪府)

規模	S造 地上5階 塔屋1階
延床面積	44,000㎡
工事内容	衛生・消火・ユーティリティ



雪印メグミルク 阿見工場 (茨城県)

規模	S造 地上4階
延床面積	60,662㎡
工事内容	空調・衛生・消火・冷却

工場棟、物流棟、厚生棟の3棟からなる乳製品統合工場として建設されました。工場棟では、製造時と非製造時の送風量を調整可能なシステムとし、空調機には高効率な永久磁石モータを使用するなど、省エネに配慮しております。また、物流棟は30m吹抜けの巨大ラック冷蔵庫に大型床置きクーラーを採用し、30m立上りのダクトで上部から送風+循環ファンで、全体が冷却できるよう施工しました。



“ワンストップサービス”で 最適な状態を維持

信頼できる専門技術、経験豊かな人材、
多彩な実績を活かした
「メンテナンス&リニューアルサービス」に
取り組んでいます。

建物はおよそ60年という長期に亘る使用が可能ですが、
その中にある設備の機能は腐食・摩擦などによる物理的劣
化と、お客様のニーズの多様化、法改正、地球環境などに
よる社会的劣化により15~20年でその寿命を迎えます。物理
的劣化を防ぎ機能低下を最小限にするためには定期的なメ

ンテナンスを行い、社会的劣化を解決するにはリニューアル
による設備機能の向上を図る必要があります。

当社はメンテナンスやリニューアル技術で設備機能の維
持・向上を図り、お客様の大切な資産をお守りいたします。



霞が関ビルディング (東京都)

規 模 S造(一部SRC造) 地上36階 地下3階 塔屋3階

延床面積 153,959㎡ 工事内容 空調

昭和43年に竣工した国内最初の超高層ビルです。
その改修工事では、熱源機器の老朽化に伴う冷凍機
および周辺機器の更新工事や、配管等各所の劣化
やテナントの熱負荷増加をカバーするための、屋上
設置の冷却塔および周辺機器・配管の更新工事等
を実施しました。さらに直近の更新工事では、大規模
災害におけるBCP対策強化として、BCP運転時の消
費電力を通常運転時の約30%に抑制する空調制御
システムを導入いたしました。



帝国ホテル (東京都)

規 模	SRC造	
	本館:地上17階 地下3階	タワー館:地上31階 地下4階
延床面積	240,250㎡	工事内容 空調

明治23年の開業以来、国内外の賓客を受け入れ続ける日本を代表するホテルです。昭和58年に竣工した現在のタワー館の改修工事に伴い、足かけ16ヶ月(2015年1月～2016年4月)の期間をかけ、20階～31階の客室(全361室)の空調設備(ファンコイルユニットおよび付帯設備)の更新を実施いたしました。



三井本館 (東京都)

規 模	SRC造 地上7階 地下2階 塔屋1階	
延床面積	36,225㎡	工事内容 空調・衛生

昭和4年に竣工した重要文化財にも指定されているオフィスビルです。その改修工事では、設備の老朽化やお客様のニーズの変化に合わせて空調機械室内改修(送風機・ダクト更新)や、高層階のセントラル空調から各階空調へのフロアリニューアル、低層階のトイレ改修などを実施しました。



商船三井ビル(虎ノ門ダイビル) (東京都)

規 模	SRC造 地上16階 地下3階	
延床面積	34,655㎡	工事内容 空調

昭和54年に竣工したオフィスビルです。その改修工事では、混在する冷暖房負荷に対応するため、空調配管を2管式から4管式に変更し、冷水と温水を同時に供給することが可能となりました。空調ダクトには、VAVによる変風量制御を取り入れ、室内環境の向上を実現しました。今後の長期使用を視野にいたれたデザイン、内装、外装の改修を含めた大規模なリニューアル工事は、「第20回BELCA賞(公益社団法人ロングライフビル推進協会(BELCA)主催)」のベストリフォーム部門を受賞しました。



エネルギー関連

Energy

エネルギーの有効活用に向けて

「空気」「水」「熱」を組み合わせ、さらなる省エネルギー化と、エネルギーの安定供給のお手伝いをいたします。

地球規模での環境問題が叫ばれている中、とくに地球温暖化の対策として温室効果ガス削減に向けた取組みが社会的責務となっています。

当社はこれまで大規模コジェネレーションシステム (CGS) の導入や、地域冷暖房施設 (DHC) などのエネルギー関連施設の建設に多数携わり、豊富な実績と高度な技術力をもってお応えしてきました。

また、昭和32年に日本初の原子炉である日本原子力研究所 (現 日本原子力研究開発機構) JRR-1の原子炉空調設備工事

に携わって以来、約60年に亘り原子力発電所の換気・空調システムを設計・施工してまいりました。東日本大震災以降、各原子力発電所ではプラントの再稼働に向け、新規制基準に対応した各種安全対策工事を行っており、当社も新たな製品や独自技術の開発を含め、より信頼性の高い原子力空調設備へのニーズにお応えしております。

これからも環境設備企業として環境・エネルギーソリューションを展開し、お客様と共に地球環境保全に貢献いたします。



中央区立明正小学校 (東京都)

規 模	RC造 地上6階 地下1階
延床面積	11,701㎡
工事内容	空調・換気・衛生・消火

幼稚園、児童館を併設した新校舎の体育館用空調には、自然エネルギーを予冷/予熱に利用するシステムを導入しています。このシステムでは、外気をガラリーより導入し、地下のクールトレンチを通して外気処理空調機へと導くことで、外気温に対して2℃~5℃の温度改善を図ることができます。また外気処理空調機の熱交換器には、地中熱コイルとして校庭に敷設した深さ100mのポリエチレン管チューブを利用した熱源水が循環し、空気-水の熱交換を行うことでさらに2℃~5℃の温度改善を行って空調機へ給気されます。



横浜ビジネスパーク 地域冷暖房 (神奈川県)

冷凍機設備容量 7,630RT

供給延床面積 223,000㎡

供給敷地面積 13.2ha

平成2年1月より「横浜ビジネスパーク(開発面積130,000㎡・床面積240,000㎡)」に電力と都市ガスのベストミックス熱源方式により24時間、冷水と蒸気を供給しているプラントです。平成22年4月からは、高効率冷凍機導入による省エネルギー事業を実施し、平成25年度には同類方式の熱供給施設において総合エネルギー効率No.1を達成いたしました。

(写真提供: 神奈川新聞社)

神戸ハーバーランド エネルギーセンター (兵庫県)

冷凍機設備容量 10,000RT

供給延床面積 578,000㎡

供給敷地面積 22.6ha

神戸市中央区の再開発地区神戸ハーバーランドに冷温水を供給するプラント施設です。エネルギーセンターが供給を開始してから20年余りが経過した際に、大型冷凍機を始め配管・自動制御等の付帯設備に加えて、分岐バルブの更新工事等を実施しました。省エネルギーに貢献し、目標数値も達成いたしました。

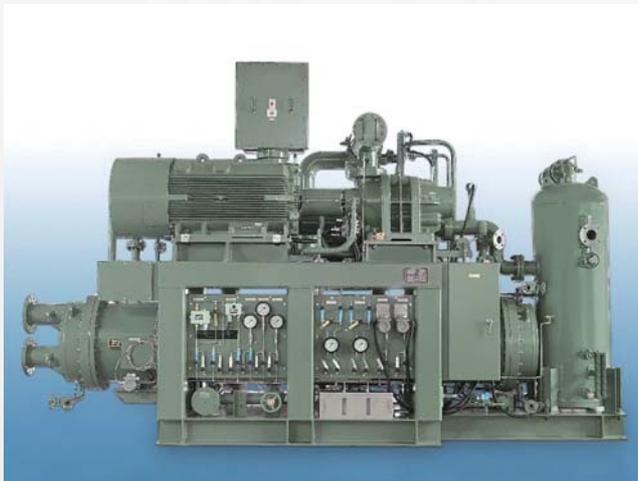


耐震型冷凍機

冷凍能力 : 140USRT

納入例 形式 : スクリュー型

冷媒 : HFC-134a



原子力発電所の重要設備を冷却する冷凍機には、高い耐震性が求められます。原子力発電所の安全と安定運転に因るため、耐震型冷凍機を新たに開発し納入いたしました。

浸水防止ダンパ「ジャバツShut」

最大止水圧力 : 0.4MPa

納入例 耐地震力 : 3G

接続ダクトサイズ : 650mm×650mm



特許第5522869号

原子力発電所を津波や溢水の被害から守るため、空調ダクトを通し流入する水を食い止める、高い止水性能と耐震性を兼ね備えた浸水防止ダンパ「ジャバツShut」を独自に開発し納入いたしました。



現地の力を育て、現地の輪を広げる。

当社は、海外市場において空調技術をコアに衛生・消火・電気設備はもちろん、プラント設備、ユーティリティ設備など幅広く手掛け、数多くのお客様のご要望にお応えしてきました。

その歴史は古く創業当時まで遡り、地域としてはアジアや中近東、東欧、アフリカなど37ヶ国に及びます。

現在は、三つの現地法人(上海、スリランカ、シンガポール)がアジア地域を中心に事業展開しており、2016年3月には、シン

ガポール現地法人からカンボジアに支店を開設いたしました。今後は現地法人間ネットワークを活用し、現地スタッフの技術力の向上を図りながら、国内工事業務管理システムの適用によるSNK品質の展開を目指します。

当社は、今後もさらなる市場拡大が見込まれるアジア地域を中心に、お客様のお役に立つと共に各国の経済発展に寄与していきます。

■海外拠点のネットワーク拡充による顧客サービス





協和発酵麒麟(中国)製薬有限公司 新固形剤棟 (中国)

規 模 RC造 地上1階

延床面積 1,300㎡

工事内容 空調・衛生・消火・ユーティリティ

新固形剤の製造工場として建設され、バリデーション検収(IQ・OQ)も当社が行いました。施工で特に留意した点は天井内に十分なメンテナンススペースを確保したことです。純水サニタリー配管の現場での溶接と不動態化処理に対する高い品質管理や、生産装置を日本積み出しから現場据付まで一貫して取り扱い、お客様のご要望に十分にに応えた設備として提供することができました。

トゥリヤア カルタラ ホテル (スリランカ)

規 模 RC造 地上7階

延床面積 10,550㎡

工事内容 空調・衛生・消火・電気 および特殊設備

コロンボから南方30kmに位置する105室の5星リゾートホテルとして建設されました。ホテルからはインド洋に沈む夕日が一望でき、レストラン、プール、ジム/フィットネス施設などが完備され、宿泊客にスリランカの快適なホテルライフを提供しています。空調、衛生、消火、電気設備だけでなく、プール設備や水処理設備といった特殊設備も当社が施工しています。



イエジン農業大学 (ミャンマー)

規 模 RC造 地上2階

延床面積 5,250㎡

工事内容 空調・衛生・消火・電気

ミャンマーでは人口の6割が農業に従事し、農業部門のGDPは3割以上を占めており、農業人材の育成が官民間わず急務となっています。ヤンゴン(旧首都)から北へ350kmのネーピードー(現首都)近郊にあるイエジン農業大学構内に、日本の援助でミャンマーの農業人材育成機関強化の一環として実験講義棟(2棟)が建設されました。

安全・品質・環境マネジメント

マネジメントシステムのさらなる実効性を追求しています。

マネジメントシステムの概要

労働災害・品質事故・環境汚染の予防を目的に、安全(OHSAS18001)、品質(ISO9001)、環境(ISO14001)のマネジメントシステムを統合し、実効性を高めることにより現場作業負荷の低減を目指しています。

技術本部長のコミットメント



取締役 上席執行役員
技術本部長

遠藤 清志

『お客様の信頼と満足』を得るには、顧客ニーズに応えられる、技術品質(安全衛生・品質・環境)の維持向上および強化が重要であり、労働災害・品質事故・環境汚染の予防に向けて、マネジメントシステムのさらなる実効性を高めていきます。

そこで、2016年度の技術方針は、「安全管理の強化と再発防止」、「品質管理の強化と再発防止」、「環境活動の推進」を重点実行項目とし、以下の活動を実施いたします。

①施工検討会にて、過去の“労災・事故事例”を活用した“現場特有の危険”を特定

②事故・災害が発生した際の、真の原因究明と再発防止策を立案

③環境負荷低減に向けた活動の推進

また、技術品質(安全衛生・品質・環境)に関する情報は、協力会社と一体になった『チームSNK』で共有し、労働災害・品質事故の低減を目指して活動していきます。

2016年度 技術方針

SNK技術品質の強化と深化

1 安全、品質、環境活動の推進

- 1-1. 安全管理の強化と再発防止
- 1-2. 品質管理の強化と再発防止
- 1-3. 環境活動の推進

2 技術力強化

- 2-1. 現場力強化
- 2-2. 技術強化

3 人材育成と技術の継承

- 3-1. 全職員の技術レベル向上を目指した活動の実施

4 工事業務における管理徹底

- 4-1. 業務プロセスの適正実施と牽制強化
- 4-2. 原価管理プロセスの順守による原価管理の精度向上

環境活動

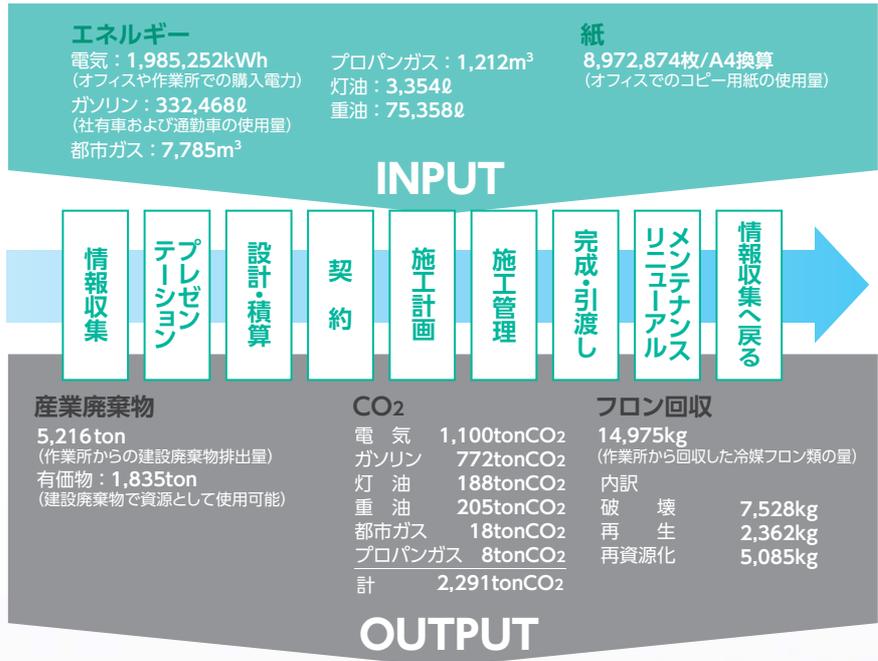
フロン類の適正処理、廃棄物削減など環境法令順守を確実に実施しています。

2015年度環境活動報告と評価

2015年度も、産業廃棄物の分別収集、および回収したフロン類の適正処理に鋭意取り組みました。

これからも、『フロン排出抑制法』（施行日：2015年4月1日）等の法令主旨を踏まえた活動と共に、環境に配慮した取り組みを継続します。

新日本空調のINPUTとOUTPUT



注 記

- データ集計範囲は、新日本空調の本社、支店のオフィスと工事作業所としています。(海外工事は含みません。)
- CO₂排出係数
 - 電気：電気事業連合会「電気事業における環境行動計画」(2015年9月)より
 - ガソリン、灯油等：環境省「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」(2015年4月)より

産業廃棄物の適正処理

2015年度の産業廃棄物は、5,216tonでした。「循環型社会」づくりを目指して分別収集を徹底し、3R活動を推進しました。

※3R活動

- ①Reduce：リデュース(発生抑制・持ち込まない)
- ②Reuse：リユース(再利用)
- ③Recycle：リサイクル(再生利用)



フロン類の適正処理

環境汚染予防の一環として、回収したフロン類の再生や再資源化等、適正な処理が行われるよう努めています。

2015年度から施行された『フロン排出抑制法』を順守し、管理者・整備者としての新たな責務を踏まえて、地球温暖化防止に取り組んでいます。



フロン類の回収作業

マネジメント

セグメント紹介

安全・品質・環境マネジメント

人材育成の推進

社会貢献の推進

ネットワークホルダーとの対話

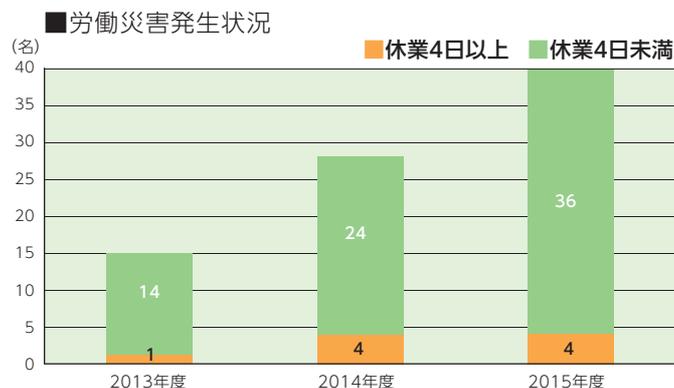
安全・品質活動

現場に即した安全・品質重点管理項目を洗い出し、災害・事故の具体的な対策を実施しています。

2015年度の労働災害発生状況

2015年度の労働災害被災者数は40名でした。

管理職が率先して現場パトロールを実施し、労働災害の芽を摘む活動を行うと共に、災害分析と再発防止対策を行い、現場周知に徹底して取り組んでいます。



社長による現場巡視

2016年2月26日、夏井社長が現場視察を行いました。

対象現場は、産業施設事業部にて施工の「オリンパス(株)技術開発センター石川6号棟建設計画」(東京都八王子市)です。オリンパス(株)殿は東京都新宿区に本社をもち、ここ「技術開発センター石川」は研究・技術開発の拠点として位置付けられています。内視鏡やカメラなどの製品開発機能のほか、技術関連部門のオフィスが集約された施設です。

施工中の現場を訪れた夏井社長は「困ったこと、悩んでいること、相談したいことなど現場の生の声を聞きたい」と述べて当該現場を詳細に視察しました。視察を終えた夏井社長からは「整理整頓がしっかりされていて、非常にきれいな現場だった。品質・安全に留意して、最後まで頑張ってください」と激励の言葉がありました。

また、ちょうど現場から戻ってきた若手社員の横山社員とも言葉を交わした社長は「入社2年目とは思えないような頼もしさ。これからも頑張ってください」とメッセージを贈りました。



中田所長の説明に耳を傾ける夏井社長(左)

現場所長 中田 晃社

原子力事業部長による安全・品質パトロール

2015年12月16日、原子力事業部長による安全・品質パトロールが実施されました。

対象現場は、柏崎刈羽出張所(新潟県柏崎市)です。当出張所は、長年、東京電力(株)殿柏崎刈羽原子力発電所第1~3、6、7号機の空調設備の保守点検・改修を担っている拠点で、各号機では保守点検工事の他に、新規制基準に適合するための各種安全対策工事である「浸水防止ダンパ」「3時間防火ダンパ」や「防消火設備」などの設置工事が行われていました。

各現場とも作業手順書をしっかり守って作業を進めており、KY実施状況も良好でした。また、作業エリアもきちんと区画されており、現場管理が十分にされていることを確認しました。さらに、協力会社の熟練者が若手にON JOBトレーニングをしている現場も視察することができ、「匠の技」がしっかり伝承されている良好事例も確認することができました。一日も早い発電所の再稼働に向け、無事故無災害で工事を完遂することを出張所所員並びに作業員全員で共有してきました。



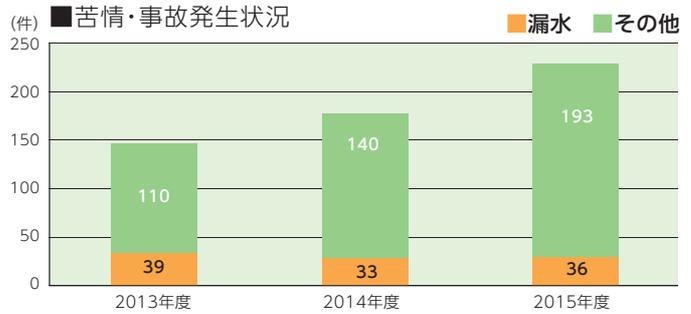
中央が増沢事業部長

※経営者トップによるパトロールは、他支店・事業部でも定期的を実施されています。

2015年度の苦情・事故発生状況

2015年度の苦情・事故件数は229件でした。

類似事故の再発を防止するため、作業前の現地KY活動や管理職による現場パトロールを強化し、リスク摘み取りと対策実施を徹底して、苦情・事故の発生防止と品質向上に取り組んでいます。



Voice 体験学習を通じて

～ダクト工場にて～



大阪支店
今堀 江里紗
(2016年度入社)

ダクト工場では、現場で作成した設備施工図面を基に、ダクト加工図面を作っていました。工場では、機器周り部分のダクトは納まりを考慮し、実際の現場状況に合わせた取り合いができるようにしており、現場と工場と一緒に作り上げているんだと感じました。

鉄板の切断は機械で行っていましたが、複雑な形状のダクトは手作業で行う部分があるとのこと。実際に体験してみると、作るのが大変なことが判り、形状が複雑なダクトの発注をしないように心がけようと思います。ダクトの吊り込み体験もさせていただきました。職人さんは、肩にダクトを乗せて吊り、簡単そうに穴あけや固定をしていましたが、実際やってみると、全く鉄板は切断できず、背が低いためダクトも吊れなかったのが残念でした。



手作業によるダクト加工



ダクト吊り込み体験

現場での心構えを胸に秘め ～研修を通して学んだこと～



関東支店
渋谷 隆大
(2016年度入社)

研究所での「SNK e-Labo」見学・体感研修では、「地中熱・太陽熱・空気熱のハイブリッド活用」を取り入れた熱源システムを学び、当社の技術力の高さを改めて知ることができました。

入社するまでは、技術面以前に同期とのコミュニケーションや仕事に対する不安が大きかったのですが、同じ目的を持った同期と空調設備の基礎から施工図の見方、CAD操作などを学ぶうちに距離が縮まり、また現場で働く先輩の「生の話」を聞くことで、抱いていた不安が解消され、自分の力を試してみたいという気持ちに変わっていきました。学んだことを早く活かせるよう、現場で働く方々への「あいさつ」を基本に、与えられた役割を一つひとつこなしていきたいと思っています。



研究所屋上にて機器の説明



「SNK e-Labo」展示室にて装置の説明

最新施工事例紹介

(仮称)銀座五丁目計画(東急プラザ銀座)新築工事

都市施設事業部

大規模商業ビルの施工事例



東急プラザ銀座

1 建物用途

東急プラザ銀座は、新業態店や市中空港型免税店を含む125店舗が出店する商業施設で、伝統工芸の江戸切子をモチーフにしたファサードから溢れる光で「光の器」を表現した、銀座の新ランドマークとなっています。

2 建物概要

延床面積:約50,000m²
階数:地下5階、地上11階、塔屋2階
構造:SRC造(地下)、S造(地上)
竣工年月:2016年3月

3 設備概要

■熱源機器設備

ガス吸収冷温水機 630RT×3台
水冷ビルマルチ用冷却塔 746RT×3台

■空調機器設備

外気処理空調機 44台
水冷ビルマルチ 162系統

■中央監視設備

監視点数 7,050点

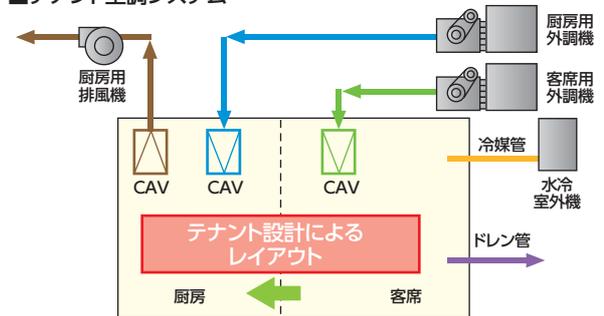
(写真提供:東急不動産株式会社)

4 施工技術紹介

■自由度の高いテナント空調システム

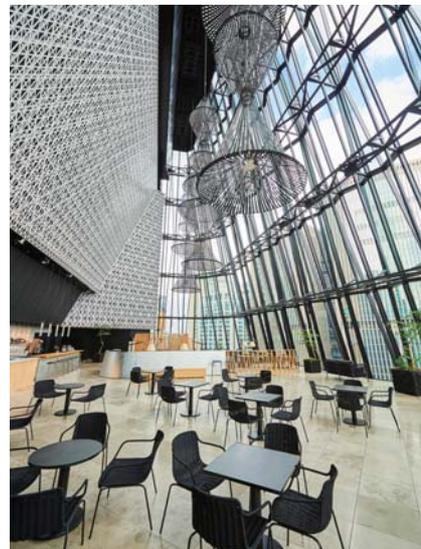
ビル仕様の外気処理空調機からのCAV、水冷ビルマルチ室外機からの冷媒配管をテナント内に突き出し、以降はテナント設計によりレイアウトできる自由度の高い空調システムとなっています。

■テナント空調システム



■大吹抜けラウンジの空調

銀座の街を一望できる6階に設けられた高さ約27mの吹抜けパブリックスペースの空調は、床吹出し+上部吸込み空気のエネルギーを再利用して空調を行っています。



6階
キリコラウンジ

Voice スタッフより



現場所長 吉田 幸徳

着工後、リーシング計画の見直しにより大幅なレイアウト変更が発生し、変更対応に苦慮しましたが、チームSNK一丸となって対応し、無事故無災害で竣工を迎え、開業することができました。

大宮センタービル空調設備改修工事

リニューアル事業部
関東支店

居ながら事務所ビルにおける空調リニューアル【空調・建築・電気一括工事】



大宮センタービル外観



屋上機器更新後

1 建物用途

大宮センタービルは、大宮駅（埼玉県）から徒歩5分に立地する14階建て事務所ビルです。大宮駅は新幹線が停まるターミナル駅であり利便性も良いことから当ビルには数多くの優良企業がテナントとして入居しています。

2 建物概要

延床面積：22,216m²

階数：地下1階、地上14階、塔屋1階

構造：SRC造

竣工年月：1993年3月

3 改修概要

概要：水熱源パッケージから空冷パッケージへの空調システム改修工事（空調改修に伴う建築・電気工事含む）

工事工期：2014年5月～2015年5月

4 設備概要

■熱源設備

冷却塔・ボイラー：撤去

■空調設備

水熱源パッケージ：撤去→空冷パッケージ：新設
室外機93系統：新設（室内機×187台）

■換気設備

天埋全熱交換器：撤去新設（97台）

■電気設備

受変電設備：増設（1,500kVA）

■自動制御設備

空調監視装置：新設

5 施工技術紹介

■設備を生かしながら空調システムを改修

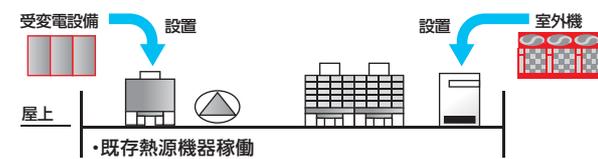
テナント入居中ビルの改修工事のため、既存設備を生かしながら新システムを構築することが必須条件となります。テナントに迷惑を掛けないよう休日（週末・夜間）の工事計画を立案し機器更新を行いました。

■空調・建築・電気一括によるワンストップを実現

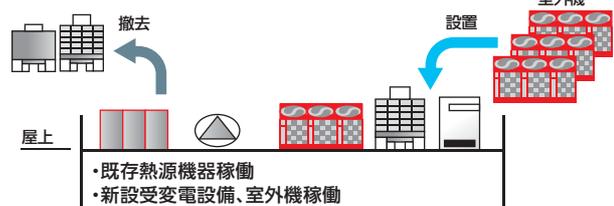
空調設備工事だけでなく、建築工事（屋上機械基礎・架台、内装工事）、電気設備工事（受変電設備増設）の専門工事を一括して当社で請負うことで業種間の連携が取れ、無駄の無い改修工事を実現することができました。

■熱源機器更新ステップ

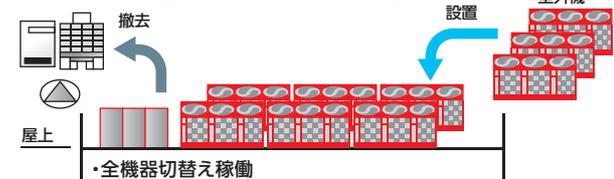
①既存熱源機器廻りの空きスペースへ増設受変電設備および先行切替え分の室外機を設置。



②室内の一部機器更新後、削減可能な既存熱源機器を撤去し、空いたスペースへ室外機を設置。



③既存熱源機器および配管類を撤去し、空いたスペースへ室外機設置。新設機器へ全数切替え。



■室内週末工事サイクル



■室内週末工事スケジュール



Voice スタッフより



現場所長 立石 昌寛

難易度の高い居ながら・生かしながらの大規模改修工事でしたが、今まで培ってきたリニューアル技術を存分に発揮し改修計画を立案したことで、1年の短工期ではありましたが、工程通り無事竣工を迎えることができました。

メンテナンス

セグメント紹介

安全品質・環境マネジメント

人権尊重・人材育成の推進

社会貢献の推進

スタッフホルダーとの対話

人権尊重・人材育成の推進

誰もが働きやすく、やりがいのある職場環境のために

新日本空調グループで働く多様な人材がお互いを認め合い、それぞれの役割に応じて能力を発揮し活躍することができる職場づくりの推進に努めています。

人材育成 / ダイバーシティ / ワークライフバランス / 人事制度

人材育成

職員は最も重要な財産であり、その育成・人材開発は絶え間なく取り組むべき重要な経営課題です。職員全般に研修の機会を提供し、自分自身のキャリアを考え、自己実現を目

指して行う努力と自己啓発を支援しています。ここでは、社会人としての第一歩を踏み出した新入社員教育についてご紹介します。

■現場研修

技術系の新入社員は、分野(新築・リニューアル・産業系等)の異なる2つの施工管理現場および設計現場にて研修を実施します。研修先の施工現場は事業部門の枠にとらわれることなく、新入社員の研修先として相応しい現場を選定しています。基礎教育を身につけるだけでなく、分野毎の違いやさまざまな先輩職員の技法を知る機会とすることも狙いとしています。

また、営業・管理系については幅広い視野を持った人材になってもらいたいという考えから社内業務全般を理解する期間とし、施工管理現場など、さまざまな分野で研修を実施しています。

この研修は、「学び」の場であることに重きを置き、基礎力を身につけるだけでなく、業務の習得意欲を高めながらやりがいを感じてもらうことを目的としています。

■適性を知る

新入社員の現場研修中は、研修の進み具合・悩み・業務の適性などを確認するため、人事部員との面談が実施されています。実務経験・面談などを通し、新入社員の適性を知り、現

場研修終了後の配属先を決定します。

また、新入社員の不安や悩みを解消することによって、早期に戦力となる人材の育成に力を入れています。

●新入社員研修から配属までの流れ



ダイバーシティへの取り組み

人事制度をはじめとする会社の考え方は社会環境の変化に対し、柔軟かつ多様性がある必要があります。人間力向上を

標榜する新日本空調グループでは、職員の多種多様な価値観を取り入れ、活用していく取り組みを行っています。

■女性活躍推進

性別に関係なく職員一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できる環境を目指しています。意欲と能力のある人材を積極的に登用していますが、指導的地位にある女性の割合が現在は1.6%程度の水準であり、活躍の場の拡充や働きやすく定着しやすい職場環境の整備に努めています。

女性活躍推進法による行動計画では、管理職候補となる女性総合職の人数を増やすことを目標に掲げ、積極的な採用や仕事と家庭の両立支援制度のさらなる整備、キャリア形成に関する意識調査の実施などに取り組んでいきます。



■定年再雇用者活用の取組み

高い就労意欲と能力を有する定年退職者の再雇用に取り組んでおり、ベテランの経験と実績を活かした活用をしています。また、再雇用者の社内呼称を「参事」とし、長年培ったノウハウや人脈など、新日本空調のDNAが途切れてしまうことがないよう活躍の場

を拡げ、業務を通して後継者への伝承といった非常に重要な役割を果たしています。

再雇用勤務の希望者には、期待されている役割を知ること、60歳以降のキャリアプランを作成することを目的とした研修を実施しています。

ワークライフバランスの取組み

職員が会社生活を送るうえで、育児や介護などのライフステージを迎えた際にも安心して会社で働き続け、最大限に能

力を発揮できるよう、性別に関係なく利用可能な、仕事と育児・介護の両立を支援する制度の充実に努めています。

■育児休業制度・短時間勤務制度

育児を行う職員の短時間勤務制度については従来から法定を上回る内容で導入済みですが、2016年4月からは、育児短時間勤務の取得可能な最長期間を「小学校3年生修了まで」としました。

■ノー残業デーの実施

残業を削減することにより、職員とそこご家族の身体的・精神的負担を軽減することを目的として、「なる早DAY!」(ノー残業デー)キャンペーンを行っています。事前に家族の記念日など、定時で帰宅したい日程を、個人または職場単位で「なる早DAY!」に設定しています。労働生産性の向上や健康維持に対する意識を醸成するためのきっかけづくりを行っています。



「なる早DAY!」推進ポスター

■リフレッシュ休暇の促進

ひとつの工事が竣工後、次の工事に入るまでの間に、工事期間中に行った休日出勤の代休を3日間以上まとめて取得することができるリフレッシュ休暇制度を運用しています。長期休暇に

より心身をリフレッシュさせ、新たな気持ちで次の工事に取り組んでもらうことを目的としています。土日と組み合わせると5日間以上の連続休暇となり、計画的な取得を促進しています。

人事制度

■役割と成果に見合った処遇制度

10年以上に亘り目標管理制度を運用しています。これは職員一人ひとりが経営課題を共有し、目標を達成するという高い専門性を発揮できる人材を育成することがその狙いです。2014年4月からは、役割と成果に見合った、より公正でメリハリのある処遇とするための人事制度を導入しています。

その基本的考え方は次のとおりです。

- 人間力向上とやりがいの向上
- 役割に応じた加点主義
- 年度成果(定量)と長期期待(定性)のバランス

■果たす役割に応じた加点主義

すべての職員が当事者意識を持ち、それぞれの立場に応じて主体性を発揮するため、果たす役割に応じた手当を支給しています。部下の育成と労務管理上の責任を負う管理職に管理職手当を、管理職としてではなく実務のエキスパートとして認められた職員にエキスパート手当を支給しています。



人材育成をはじめとしたマネジメント能力と、実務における高い業務遂行能力の発揮といった、会社が期待するそれぞれの役割を担うことで、やりがいと誇りを感じることができる制度となっています。

社会貢献の推進

「良き企業市民」として、豊かな社会づくりと発展のため、
社会とのコミュニケーションを緊密に行い、
社会貢献活動を推進してまいります。

社会貢献活動・コミュニケーション

「良き企業市民」として、ステークホルダー（顧客、株主、協力会社、職員および家族、地域社会等）とのコミュニケーションの活性化を図ると共に、芸術文化・スポーツ・教育・福祉などの振興を継続的に支援してまいります。

2016年度“SNK匠”を認定

～三現主義と技術の伝承で安全・品質活動の向上を～

2016年4月18日(月)、平成28年度本社・首都圏地区安全衛生大会で「優秀技能者“SNK匠”」の認定式を行いました。今年度の“SNK匠”認定者は2名で、いずれも当社の各事業部門から推薦を受けた協力会社の技能者の中から厳選された方々で、2008年の制度創設から累計して33名を優秀技能者として認定しました。当社は、協力会社と一体となった「チームSNK」で三現（現場・現物・現実）主義にのっとり、安全・品質活動の向上に日々取り組んでいます。今年も、現場最前線で他の模範となり、技術の伝承の担い手として「チームSNK」を支える優秀な技能者を“SNK匠”として認定し、夏井社長自らがこれまでの功績を称えと共に、さらなる活躍を祈念しました。今後も、「優秀技能者“SNK匠”」を認定することにより、その栄誉を称え、現場最前線の安全文化と技術を伝承し、安全・品質の向上を図ってまいります。

“SNK匠”認定者（左より）
佐原工業株式会社 早野 正行さん、サンレー工業株式会社 眞柄 忠博さん
（中央は夏井社長）



三栄会「テニス大会」に継続参加

2015年5月24日(日)、東京三栄会が主催している「第28回 三栄会テニス大会」に参加しました。この大会は、テニスを通じて「会員各社の交流を深める」ことを目的として毎年開催され、当社は第5回から継続して参加しています。

今回は三井系の会社12社（16チーム）が集まり、日ごろの練習の成果を発揮しました。【チームSNK】も仕事の合間を縫って練習に励んでまいりましたが、残念ながら予選敗退という結果でした。

今年度からさらに交流を深めるイベントとして、大会約1ヶ月前に抽選会が開催されるようになりました。今までは、対戦相手と試合中の限られた時間内でしか交流する機会はありませんでしたが、この抽選会で社外の方々とテニスの話をしつつ、食事をしながら過ごすことができるので、試合の時以上に交流を深めることができました。

来年も大会に参加し、社外の方との交流を深めつつ、テニスでは上位入賞を目指して頑張っていきたいと考えています。



テニス大会参加者【チームSNK】

三井広報委員会の活動に継続参加

新日本空調は三井グループの一員として、1991年から「三井広報委員会(メンバー会社:25社)」の活動に参加しています。

同委員会は、1972年に設立され、三井グループ各社がまとまり、さまざまな文化活動および広報活動を通じて、国際交流や地域社会の活性化に貢献すると共に、社会の繁栄と福祉に寄与することを行動理念としています。

■「三井ゴールデン・グラブ賞」の提供と「三井ゴールデン・グラブ野球教室」の開催

同委員会では、毎年プロ野球セ・パ両リーグの“守備のベストナイン”に贈られる「三井ゴールデン・グラブ賞」をこれまでに44回提供しています。また、2010年からは、「三井ヒューマンプロジェクト」の一環として同賞受賞歴を持つ元プロ野球選手4名(投手、捕手、内野手、外野手)とコンディショニングコーチを講師に招いて、少年野球の指導者を対象とした「三井ゴールデン・グラブ野球教室」を全国各地で13回開催しており、傷害予防法や守備を中心とした基本技術と指導方法など、将来を担う子供たちが楽しんで野球に取り組める環境づくりをお手伝いしています。

■「三井ゴールデン匠賞」の創設

日本の伝統工芸においては、昨今、後継者不足などの課題があるなか、古来の技法や様式を継承しながら、革新的なアイデアを取り入れ、さらなる発展に貢献されている方々がいらっしゃいます。同委員会では、「伝統×イノベーション」の担い手に注目と称賛が集まる機会を創りたい——そんな想いから、「三井ゴールデン匠賞」を創設しました。歴史ある「三井ゴールデン・グラブ賞」と両輪をなす社会貢献活動として継続してまいります。

三井広報委員会の沿革・活動内容については、同委員会のホームページ(<http://www.mitsuipr.com/>)をご覧ください。

(写真提供:三井広報委員会)

名橋「日本橋」橋洗いに参加

2015年7月26日(日)、重要文化財である日本橋(東京都中央区)において、45回目をむかえる「名橋『日本橋』保存会」主催による“橋洗い”が行われ、地元町内会および約100社の企業からの参加があり、約1,800名が橋を磨き上げました。

当社からは、職員ご家族を合わせ約20名がデッキブラシを手に、社名の入ったお揃いの半纏をまとい参加しました。

この橋洗いは日本橋の美化保存を目的とする毎年恒例の催しで、当社を含む三井グループ企業の多くが会員企業である「名橋『日本橋』保存会」が主催しており、日本橋の伝統が感じられる夏の風物詩となった社会貢献活動です。



2015年12月2日(水)
都内のホテルにて開催された「第44回三井ゴールデン・グラブ賞」授賞式



2016年3月12日(土)
神戸市:北神戸田園スポーツ公園“あじさいスタジアム北神戸”にて開催された「第13回三井ゴールデン・グラブ野球教室」



2016年3月29日(火)
都内のホールにて開催された「第1回三井ゴールデン匠賞」贈賞式



名橋「日本橋」橋洗い参加メンバー

ステークホルダーとの対話

説明責任を果たし、積極的にコミュニケーションを図ることが、顧客や株主との良好な関係になると考えます。新日本空調はすべての人との対話を大事にします。

社外ステークホルダー・インタビュー

京都国立近代美術館

～京都の文化・工芸を根底にした関西で初の「近代美術館」～



今回のステークホルダー・インタビューは、「京都国立近代美術館」柳原 正樹 館長に、「京都国立近代美術館」の概要・特徴と美術品との関わり方について、お話しいただきました。

京都国立近代美術館

■ 美術館の生い立ちと特色を教えてください

国立近代美術館が東京に開設された翌年の昭和28年(1953年)より、京都市は文化施設建設の一環として、国立近代美術館設置の要望をしてきました。その後、増改築工事や文部省法改正を経て、昭和38年(1963年)“国立近代美術館京都分館”が発足し、昭和42年(1967年)“京都国立近代美術館”として独立しました。現在の建物は、昭和61年(1986年)9月に竣工し、新たに常設展示—近代日本の美術と工芸及び現代世界の工芸—を開設しました。現在は“独立行政法人国立美術館”に属しています。

当美術館の特色は、開館当時より京都の「工芸」に比重を置いた展示を根底としており、さらに地元企業(株)ワコールを出捐者とする、公益財団法人 京都服飾文化研究財団(KCI)とタイアップした「デザイン」分野(ファッション)の展示会、さらには京都にゆかりのある作家(日本画

家・洋画家)、西洋を始めとする諸外国の作品をも収集の範疇として、それぞれの分野で展覧会を開催しています。特に、「工芸」と「デザイン(ファッション)」を採り上げた、全国に先駆けた美術館といえるのではないのでしょうか。

■ 柳原館長様のプロフィールと経歴を教えてください

昭和27年富山県の出身ですが、幼少期を長野県で過ごした際、碌山美術館に出入りするようになり、その後、美術をどこかで感じながら学生時代を過ごし、美術の中に生きてきました。昭和53年富山県立近代美術館の開設準備に携わり、いくつもの展覧会を手掛け、富山県水墨美術館に在籍した後、平成25年7月から現職に就任しました。専門は日本画と彫刻です。余談ですが、学芸員仲間からは、「アルピニスト」と呼ばれています。“日展三山”と呼ばれている「東山魁夷」

「杉山 寧」「高山辰雄」の他に「平山郁夫」「加山又造」の展覧会を開催したことにより【五山】を制覇した(展覧会を手掛けた)ということがその理由です。

■ 美術館の運営について 教えてください

当美術館は、8名の学芸職員とそのスタッフおよび総務系職員とで運営されています。美術の特殊分野(専門分野)での研究を進めている研究職員は、それぞれが独自の研究をしているので、それぞれの職員を纏め、働きやすい環境を作ることが館長としての大事な役割の一つです。また、学術的職員と総務系職員(両輪)との融合も、美術館運営には欠かせないものであり、マネジメントが館長の役割であると考えています。



コレクション・ギャラリーの展示作品

■ 収蔵品や展示品に対する 館内環境について教えてください

美術館にとっては、三要素と呼ばれる温度・湿度・照明が、最適に管理された空間で美術品を管理することが最も重要です。確かに、温度・湿度・照明が管理された部屋に保管しておけば美術品は劣化しませんが、美術館としての使命である「収集」・「保管」・「展示」という点とは、相反することになります。そこが、学芸職員が最も意識しながら美術品と対峙している点です。例えば海外には、“24時間空調”を貸出条件としている美術品もあり、実際に設備の故障により展覧会を中止した例も数々あるので、学芸職員が最も注視する点が、“空調設備”です。さらに、保管場所から展示場所の移動においても、それぞれの工程での温湿度条件に注力しなければなりません。単純に、保管場所と展示場所の空間だけではないということをご承知いただきたい。美術品を取り扱う時のさまざまな約束事(素手で扱う、時計・指輪等は外すなど)を行うことができる空間の温湿度管理が最重要であり、その点で御社と美術館とは深い縁があると感じています。

今回のインタビューを通じて、「空調設備の重要性と必要性を再認識いたしました。今後とも設備に関するご要望がございましたら連絡をいただきたい」とお願いをさせていただきました。

PROFILE

京都国立近代美術館
館長

柳原 正樹氏
やなぎはら まさき

昭和27年生まれ
富山県水墨美術館館長を経て
平成25年7月に着任(現在に至る)
専門は日本画および彫刻



学会賞

数々の学会賞が物語る、新日本空調の技術

「学会賞」の受賞。それは来年100周年を迎える空気調和・衛生工学会(会員約1万5千人)が、毎年1回、空気調和衛生分野で技術と研究の向上に貢献する優れた設備に与える、伝統ある輝かしい賞のことです。

新日本空調と学会賞

新日本空調は、昭和38(1963)年の第1回受賞以来、すでに31回に亘って「学会賞」を受賞してきました。

これは私たち新日本空調が、理想的な社会環境の創造に取り組んできた姿勢と、それを支える技術力の「証し」といっても過言ではないでしょう。

そして、この実績が信頼を生み、その信頼がまた新たな実績を生み出していくのだと、私たちは考えています。

広く社会の居住環境・都市環境など、人間生活の向上に貢献するよう、これからも一歩ずつ確実に足跡を残したいと考えております。



1963年 第1回 技術賞 (昭和38年)	東京文化会館 音楽ホールの換気空調システム
1965年 第3回 技術賞 (昭和40年)	中電ビル ヒートポンプと二重ダクト方式による空調システム
1966年 第4回 技術賞 (昭和41年)	ホテルニューオータニ インダクションユニット方式による超高層ホテルの空調システム
1968年 第6回 技術賞 (昭和43年)	パレスサイドビル 二重ダクト方式による空調システム
1970年 第8回 技術賞 (昭和45年)	霞が関ビル インダクションユニット方式による超高層ビルの空調システム
1971年 第9回 技術賞 (昭和46年)	全共連厚生木事務センター 地域冷暖房による計算センターの空調システム
1974年 第12回 技術賞 (昭和49年)	東亜不動産新橋ビル 深夜電力利用と熱回収ヒートポンプによる省エネルギー空調システム
1975年 第13回 技術賞 (昭和50年)	大阪大林ビル 熱回収と4管式ファンコイルユニット方式による超高層ビルの空調システム
1976年 第14回 技術賞 (昭和51年)	新宿三井ビル VAV方式による超高層ビルの空調システム
1977年 第15回 技術賞 (昭和52年)	新宿新都心地域冷暖房施設 超高層ビル群を対象とする地域冷暖房システム
1983年 第21回 技術賞 (昭和58年)	エンジンヒートポンプシステム ガスエンジンヒートポンプシステムの開発と実用化
1986年 第24回 技術賞 (昭和61年)	大正海上本社ビル VAV方式による省エネルギー空調システム
1987年 第25回 技術賞 (昭和62年)	柏ゴルフ倶楽部クラブハウス 総合ヒートポンプによる冷暖房・給湯システム



東京文化会館



新宿三井ビル

1991年 第29回 技術賞 (平成3年)	鹿島Kビル オープンアトリウム香り空調等を入れたインテリジェントビルの空調システム
第5回 技術振興賞	建築設備配管用可搬式転造ねじ切機の開発
1994年 第8回 技術振興賞 (平成6年)	聖路加国際病院 病室の居住性向上を図る空調技術
1995年 第33回 技術賞 (平成7年)	サッポロファクトリー 積雪寒冷都市型アトリウムの環境・エネルギー計画
1996年 第10回 技術振興賞 (平成8年)	東京都江戸東京博物館 大空間展示室の空調技術
1998年 第36回 技術賞 (平成10年)	DNタワー21 二重サッシ換気システムおよび二重ダクトVAV方式
2002年 第16回 技術振興賞 (平成14年)	千葉市中央図書館・生涯学習センター 閲覧室の空調技術 ラグザタワー 地球環境・都市環境にやさしい設備計画
2003年 第41回 技術賞 (平成15年)	セイコーエプソン豊科事業所 第2工場棟 周辺環境に配慮した省エネルギー工場
2007年 第21回 技術振興賞 (平成19年)	セイコーエプソン千歳事業所 寒冷地の特性を活かした 「開放式冷却塔でのフリークーリング」 秋葉原ダイビル 電力・ガス・氷蓄熱方式のベストミックスによる 高効率システム 御蔵入交流館(田島町総合文化・保健複合施設) 対流式併用放射冷暖房システムによる良好な快適性
2008年 第22回 技術振興賞 (平成20年)	仲谷マイクロデバイス本社工場 半導体後工程生産工場における 省エネルギー熱源・空調システム
2012年 第50回 論文賞 (平成24年)	熱源システムのモデリングによる ポンプ可変速制御方法 異なる機種・容量の熱源機器が混在するシステムや、 可変流量対応機器と定流量機器が混在するシステムに おいても、単式ポンプ方式の採用を可能とする制御方法
第26回 技術振興賞	会津オリンパス株式会社拡張工事 冷水蓄熱塔と冷熱源設備の運転改善という拡張工事前 との実績比で約40%のCO ₂ 排出量削減を達成 マルイト難波ビル 経済性向上と信頼性の高いエネルギーセキュリティを 実現し、さらに災害時の防災拠点としても機能するホテル
2014年 第2回 リニューアル賞 (平成26年)	名古屋三井ビルディング本館における省CO₂改修 既存システムの実態把握・問題点を抽出し改修計画を立案 テナントビルという複雑な施工条件の中、省エネ・省CO ₂ を実現
2015年 第3回 リニューアル賞 (平成27年)	中国電力株式会社 本社ビルにおける省エネ改修 劣化診断調査に基づき長期改修計画を策定し、 11年に亘る省エネ改修で、約36%の省エネを実現



東京都江戸東京博物館 (写真提供: 東京都江戸東京博物館)



名古屋三井ビルディング本館



中国電力株式会社 本社ビル

事業部紹介 中国支店

環境設備企業として信頼される 技術とサービスを提供します

中国支店は中国5県（広島、岡山、山口、島根、鳥取）を統括する支店として地域のオフィスビル、ホテル、病院、製薬工場、商業施設、官公庁案件等多くの施工実績を有しています。現在職員は36名、全社で最も小さな支店です。

当社の前身である東洋キャリア工業㈱の広島出張所を引き継ぎ、会社創立の昭和44年10月に大阪支店広島出張所として開設されました。その後、昭和49年4月に支店へ改称され現在に至っています。長い歴史の中で新築でお世話になったお客様とはその後の改修、さらには立て替えと、建物の生涯に亘ってお付き合いをさせていただいています。

支店がある広島は、戦前は軍都として、戦後は自動車・造船など重厚長大産業が地域を牽引してきました。近年は半導体などのエレクトロニクス関連の工場立地も進んでいます。

近年、国を挙げての観光客誘致の成果で来日する方が急増していますが、広島市内においても外国人観光客が増えていることを実感します。

「トリップアドバイザー」という旅行サイトの「外国人に人気の日本の観光スポット2015」で「2位 広島平和記念資料館」、「3位 厳島神社」と地理的ハンデがあるにもかかわらず上位にランクされており（ちなみに1位は伏見稲荷大社です）、特に8月6日前後の訪日客の多さには驚きます。

これからは製造業に加え、観光地としても魅力を増してくると予想されます。新しい価値の創造に当社の技術がお役に立てると確信しております。



厳島神社・大鳥居



原爆ドーム



広島平和記念資料館は当社施工



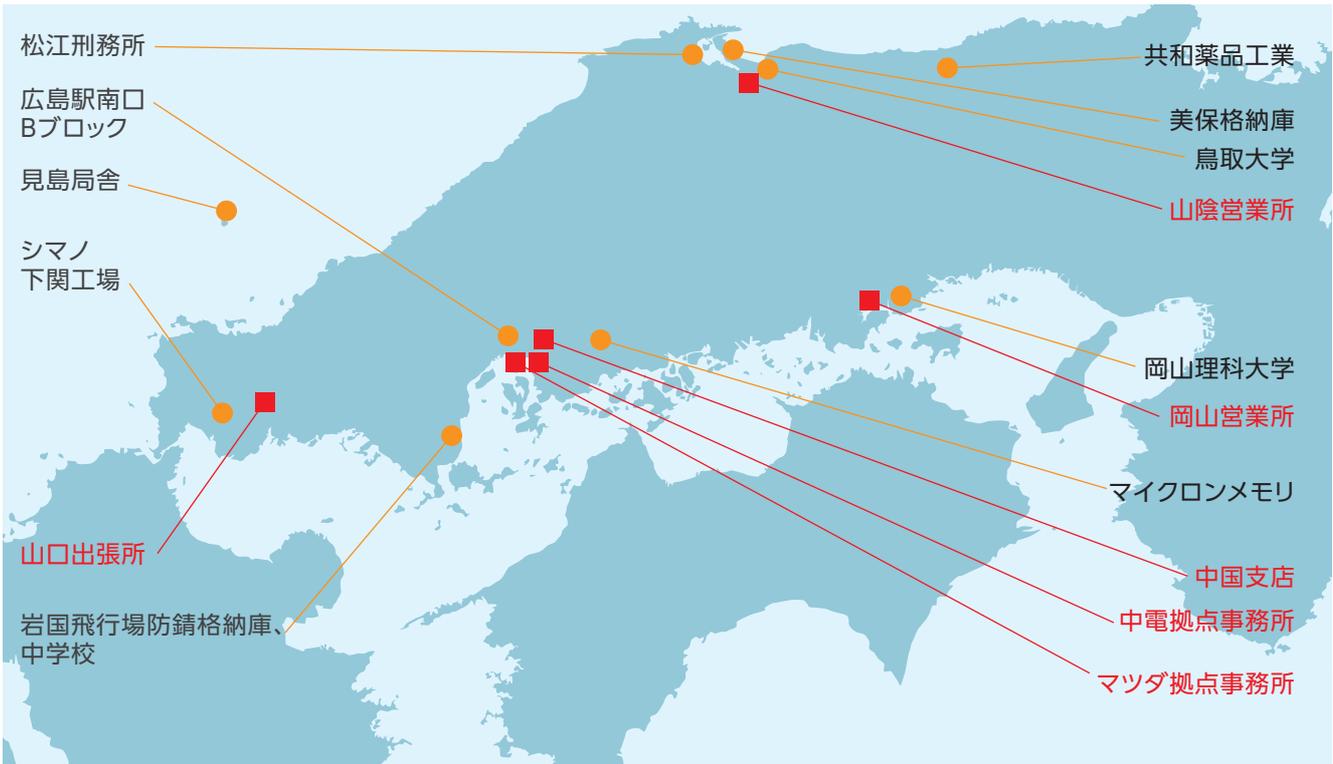
安全衛生大会の様子



中国電力本社ビルの省エネ改修に対し、
カーボンニュートラル賞、リニューアブル賞 受賞

■支店・営業所、施工事例

● 施工事例 ■ 支店・営業所



協力会との宮島ハイキング(ごみ拾いもします)

東洋キャリア時代からの諸先輩が築き上げた信頼のもと、現在でも多くのお客様から声を掛けていただいております。これに安住すること無く新しいお客様・ニーズに応え、新しい歴史を後進に伝えていきたいと考えます。

取り巻く環境は絶えず変化しています。社会が進歩する

ほど設備に対する要求も高度なものとなり、その重要性も増していきます。

社会にとって必要な会社であり続けるよう努力してまいります。

Voice 何事も挑戦!!

赴任して2年目となりました。広島は歩道圏内にすべてがあるコンパクトな街で大変住みやすいと感じています。前任地は名古屋ですが、技術者として長年関西を拠点にさまざまなお客様に支えられてきました。前例にこ

だわることなく何事も挑戦の姿勢で中国支店がより一層お客様に信頼されるよう、努力してまいります。今年度は三現主義により問題の解決を図り、SNK品質をお届けしていきたいと考えております。



中国支店長
大西 敬次

マネジメント

セグメント紹介

安全・品質・環境マネジメント

人権尊重、人材育成の推進

社会貢献の推進

ステークホルダーとの対話



人と空気と環境と
 **新日本空調株式会社**

本レポートは、新日本空調グループにおけるCSR活動の取組み状況について、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことを主目的として、CSRに対する新日本空調の考え方、2015年度の取組み、実績等をCSR・広報委員会にて企画・編集したものです。

本レポートが、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション促進の一助となることを願っております。

●本レポートの対象範囲

1. 対象期間：本レポートに掲載の活動内容、データ集計の対象期間は2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)ですが、一部2016年度の内容も含まれます。
2. 対象組織：新日本空調の国内事業所、新日空サービス株式会社および三つの海外現地法人におけるCSR活動を対象としています。
3. 対象読者：新日本空調の企業活動を支えていただいているステークホルダー(顧客、株主、職員および家族、協力会社等)の皆さま、特に株主・投資家および取引先企業の皆さまへの報告に力点を置いています。

●お問い合わせ先

新日本空調株式会社 経営企画本部
〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
TEL:03-3639-2701 FAX:03-3639-2734

*新日本空調の企業情報につきましては、ホームページ(<http://www.snk.co.jp>)をご覧ください。

*アンケート用紙を添付しています。次回レポート作成時の参考とさせていただきますので、本レポートについて皆さまの率直なご意見、アドバイスをお寄せくださいますようお願い申し上げます。

●次回発行予定

次回は2017年8月の発行を予定しています。

